

令和2年度
第1回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

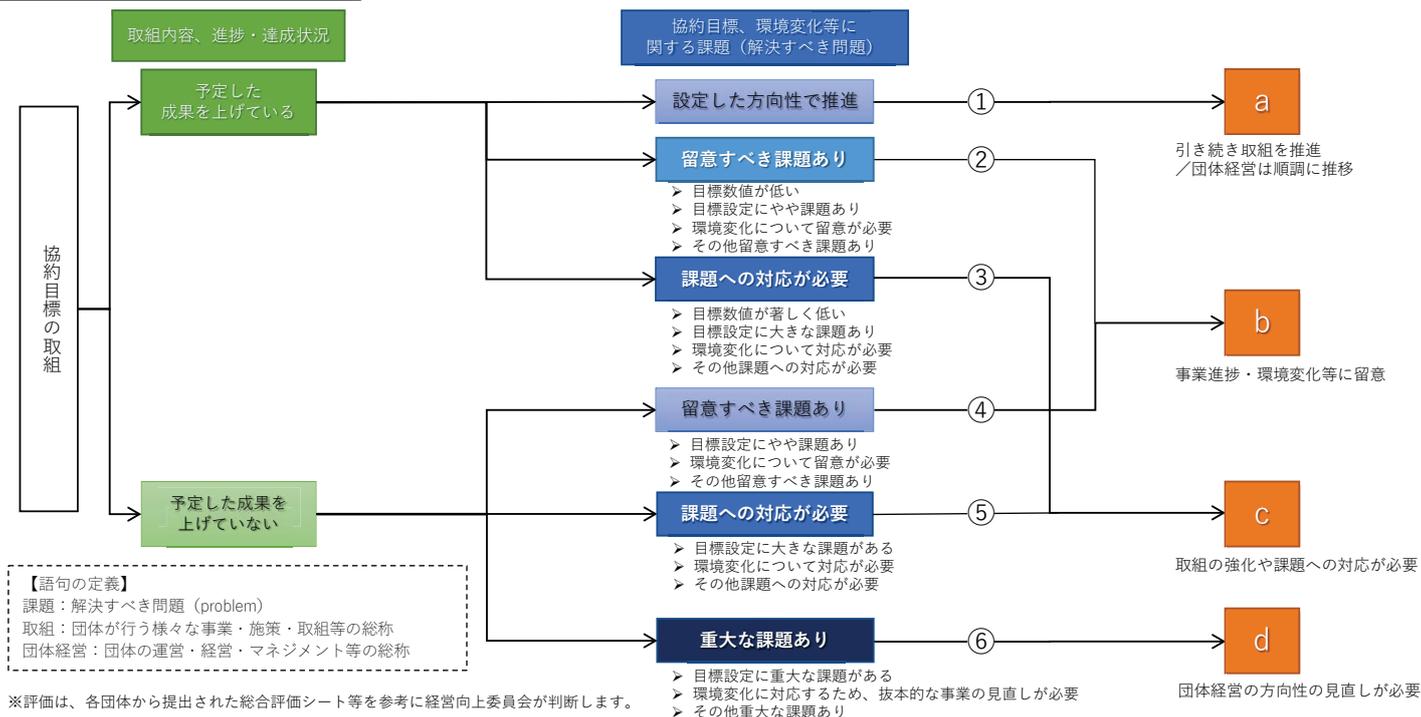
令和2年9月1日（火）

13:30～17:00

市庁舎18階 共用会議室 なみき17

- 1 開会
- 2 諮問
- 3 総合評価の実施について
 - [議題1] 横浜ウォーター株式会社（※）
 - [議題2] 株式会社横浜シーサイドライン（※）
 - [議題3] 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会（※）
 - [議題4] 公益財団法人横浜市資源循環公社
 - [議題5] 株式会社横浜国際平和会議場
 - [議題6] 公益財団法人横浜市緑の協会
 - [議題7] 横浜港埠頭株式会社
 - [議題8] 横浜食肉市場株式会社
 - [議題9] 株式会社横浜市食肉公社
 - [議題10] 公益財団法人三溪園保勝会
 - [議題11] 公益財団法人帆船日本丸記念財団
 - [議題12] 公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団
- （※）「協約等」策定団体
- 4 その他事務連絡
- 5 閉会

総合評価の評価フロー



○総合評価分類の考え方

評価分類	分類の考え方
a 引き続き取組を推進 ／団体経営は順調に推移※ ※最終振り返り時の分類名	・協約目標に関して予定した成果を上げており、引き続き設定した方向性を推進する。【協約期間中】 ／団体経営は順調に推移している。【協約期間終了時】
b 事業進捗・環境変化等に留意	・協約目標に関して予定した成果を上げているものの、留意すべき課題がみられるため検討を期待する。 ・協約目標の進捗（達成）状況に関する指摘や留意すべき課題への対応を期待する。
c 取組の強化や課題への対応が必要	・協約目標に関して予定した成果を上げているものの、大きな課題への対応が必要となっている。 ・協約目標に関する取組の強化や大きな課題への対応が必要となっている。
d 団体経営の方向性的見直しが必要	・団体が公益的使命に基づき事業を推進していく上で、重大な課題（取組等が公益的使命に貢献していない、環境変化に対応するため事業の抜本的な見直しが必要等）が生じており、団体経営の方向性的見直しが必要となっている。

○ 団体経営の方向性における分類

団体分類	分類の考え方
①統合・廃止の検討を行う団体	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかに廃止すべきもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止に向け、協約期間中に残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・統合等により、現在の公益サービスの継続を目指すべきもの
②民間主体への移行に向けた取組を進める団体	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与を見直し、協約期間中に民間主体の経営へ移行すべきもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、協約期間中に財務状況の改善を進めるべきもの
③事業の整理・重点化等に取り組む団体	<ul style="list-style-type: none"> ・団体運営（公益的使命等）の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・団体運営（公益的使命等）の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人制度活用の検討も含め、事業の整理を進めるべきもの
④引き続き経営の向上に取り組む団体	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、現在の団体運営及び財務状況の維持・向上を図るとともに、使命の達成に向け、効果的・効率的な経営を進めるべきもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・団体運営（公益的使命等）に問題はないが、財務状況の改善に向けた取組を進めるべきもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・団体運営（公益的使命等）に問題はないが、経常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの

【目次】

1	横浜ウォーター株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	1
(2)	協約等（素案）	5
(3)	団体基礎資料	9
(4)	組織図	10
2	株式会社横浜シーサイドライン 審議資料	
(1)	総合評価シート	11
(2)	協約等（素案）	15
(3)	団体基礎資料	19
(4)	組織図	20
3	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	21
(2)	協約等（素案）	27
(3)	団体基礎資料	31
(4)	組織図	32
4	公益財団法人横浜市資源循環公社 審議資料	
(1)	総合評価シート	33
(2)	団体基礎資料	37
(3)	組織図	38
5	株式会社横浜国際平和会議場 審議資料	
(1)	総合評価シート	39
(2)	団体基礎資料	41
(3)	組織図	42
6	公益財団法人横浜市緑の協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	43
(2)	団体基礎資料	49
(3)	組織図	50
7	横浜港埠頭株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	51
(2)	団体基礎資料	53
(3)	組織図	54
8	横浜食肉市場株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	55
(2)	団体基礎資料	59
(3)	組織図	60

9	株式会社横浜市食肉公社 審議資料	
(1)	総合評価シート	61
(2)	団体基礎資料	65
(3)	組織図	66
10	公益財団法人三溪園保勝会 審議資料	
(1)	総合評価シート	67
(2)	団体基礎資料	71
(3)	組織図	72
11	公益財団法人帆船日本丸記念財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	73
(2)	団体基礎資料	77
(3)	組織図	78
12	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	79
(2)	団体基礎資料	83
(3)	組織図	84

総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	横浜ウォーター株式会社
所管課	水道局 国際事業課
協約期間	平成 30 年度～令和元年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	水道局の経営基盤の強化を図るという公益的使命を果たしていくため、事業受託・進捗にあたっては、コスト管理やリスク管理をしっかりと行う必要がある。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 国内外上下水道事業支援

ア 公益的使命①	国内外の上下水道事業の持続的な運営に向けた課題解決に貢献		
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①国際関連事業の推進 ②国内技術支援の推進 ③本市業務効率化及びサービス向上の企画・提案・事業化	【目標数値】 ①(H30)20件 (R1)13件 ②(H30)25件 (R1)25件 ③(H30)企画・提案 (R1)事業化	
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①JICA の公示案件数が減少するなか、積極的にプロポーザルに参加。 ②国内事業体を直接訪問し、これまでの実績や成果をPRするなど、地道な営業活動に取り組んだ。また、複数のプロポーザル案件に参加した。 ③給水装置工事電子申請システムの運用開始に取り組んだ。	エ 取組による成果	①新たに無収水対策プロジェクトや下水道分野の案件の受注を獲得。 ②民間活力導入の支援業務などの国内コンサルティング業務受注増加。またプロポーザル方式による案件を獲得し、受注件数を伸ばした。 ③平成31年4月より水道局の2水道事務所において、給水装置工事電子申請システムの試行導入を開始した。令和2年度からさらに拡大し、市内に導入する見込み。
オ 実績	29 年度	30 年度	最終年度(令和元年度)
数値等	①国際関連事業件数 29件 ②国内技術支援件数 28件 ③－	①国際関連事業件数 24件 ②国内技術支援件数 36件 ③給水装置工事電子申請システムの導入に向けた企画・提案	①国際関連事業件数 19件 ②国内技術支援件数 45件 ③給水装置工事電子申請システムの導入(事業化)
当該年度の進捗状況	達成		
カ 今後の課題	都市の基礎的なインフラである上下水道事業は、海外では持続的な経営に向けた技術力の向上、国内では技術継承や施設の老朽化への対応などの課題を抱えている。 そのため、国際事業における確実な案件獲得や国内事業体の課題に対応する事業展開、給水装置工事電子申請システム等の定着と他都市への拡大を行う必要がある。	キ 課題への対応	今後も積極的な営業活動等を通じ、事業拡大に取り組む。また当社中期計画2023にも記している、「コンサルティング業務・マネジメント支援業務・公営力強化支援業務」等の業務メニューを提示し、当社の強みを知ってもらうことにより、公・民のパートナーから信頼される企業として実績を構築し、課題解決に貢献していく。

② 市内企業等の海外事業支援

ア 公益的使命②	横浜水ビジネス協議会会員企業など市内企業等の海外事業展開支援による市内経済活性化		
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	横浜水ビジネス協議会（水ビ協）会員企業との連携 【目標数値】 (H30)10件 (R1)6件		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	市内企業等の情報収集を積極的に行い、当社の強みである経験やノウハウを活かして、共同事業体の一員として参加した。	エ 取組による成果	JICA 案件の公示件数が減少するなか、新たな案件を獲得するなど、目標を上回る実績を上げることができた。
オ 実績	29年度	30年度	最終年度(令和元年度)
数値等	水ビ協会員企業との連携案件数 19件	水ビ協会員企業との連携案件数 17件	水ビ協会員企業との連携案件数 11件
当該年度の進捗状況	達成		
カ 今後の課題	当社が得意とする上下水道事業案件のODAの減少と、事業運営に課題を抱える海外事業体のニーズの多様化により的確に把握することが困難である。	キ 課題への対応	市内企業等と連携し、現地を取り巻く環境などに関する情報収集を積極的に行うことでニーズを把握し、当社の強みを活かせる案件を形成していく。

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	設立10期目を迎え成長に向けた兆しが見えてきているが、成長軌道に乗せるためには安定的な資金源が必要であり、安定した収入確保と早期の債権回収が課題となっている。		
イ 協約期間の主要目標	①売上高の確保 【目標数値】 ① (R1)6.50億円 ②経常利益の確保 ② (R1)5,000万円 ③売上高経常利益率 ③ (R1)7.5%		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	PDCAサイクルの構築により、プロジェクトの進捗管理を徹底することで、利益の確保に取り組んだ。	エ 取組による成果	売上高は目標を上回り、利益を確保することができた。
オ 実績	29年度	30年度	最終年度(令和元年度)
数値等	①売上高 5.96億円 ②経常利益 8,400万円 ③売上高経常利益率 14.0%	①売上高 6.26億円 ②経常利益 4,100万円 ③売上高経常利益率 6.5%	①売上高 7.15億円 ②経常利益 4,955万円 ③売上高経常利益率 6.9%
当該年度の進捗状況	未達成（売上高を伸ばし、利益確保に取り組んだ一方で、組織力強化のため社員の採用（将来に向けた投資）により経費が増加した。）		
カ 今後の課題	事業拡大に伴い、将来の体制強化に向けた投資が必要となる。そのため、安定した収入を確保するとともに、引き続き、収支・コスト管理の徹底が必要となる。	キ 課題への対応	「中期計画2023」で掲げた4つの基本方針（コンサルティング業務・マネジメント支援業務・公営力強化支援業務・ESG経営推進）の着実な推進により収入を確保する。また、徹底したプロジェクト管理を行い、収益率向上を図る。

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	技術、技能を有する人材の確保が難しい中、人材不足と技能継承への対応や組織力の強化が課題である。		
イ 協約期間の主要目標	①民間等採用の拡大 ②資格取得支援制度の創設 ③取締役会規則の見直し	【目標数値】 ① 民間等出身の役員・職員の割合 40.0% ② (H30)制度の検討・運用 (R1)制度の推進 ③ (H30)規則の見直し (R1)規則の運用	
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①ホームページ上で各部門の採用募集をするなど、中途採用の実施 ②技術力の強化と社員の人材育成のため、資格取得支援制度の制定と手当の支給を推進	エ 取組による成果	①国内技術支援業務対応のため、令和元年度中に民間出身者を新たに6名採用した。 ②当制度が活用されて人材育成につながった。
オ 実績	29年度	30年度	最終年度(令和元年度)
数値等	①民間等出身の役員・職員の割合 37.5% ②資格取得支援制度なし ③既存取締役会規則の運用	①民間等出身の役員・職員の割合 36.5% ②資格取得支援制度の制定と手当の支給 ③既存取締役会規則の適切な運用によるガバナンス強化	①民間等出身の役員・職員の割合 39.3% ②給水装置資格取得1名 ③既存取締役会規則の適切な運用によるガバナンス強化
当該年度の進捗状況	未達成(①民間等出身の役員・職員割合については、令和2年4月1日付で5名入社したため、現在は40%に達している。)		
カ 今後の課題	将来に向けたプロパー社員の人材採用と人材育成を進める必要がある。体系的な人材育成制度の整備や、市退職派遣者とプロパー社員が有する技術を共有する仕組み作りが必要である。	キ 課題への対応	プロパー社員の採用を推進するとともに、OJTと研修制度などを体系化し、人材育成制度の充実を目指す。

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<p>国内においては水道法の改正の影響により、包括委託等の官民連携事業や水道施設台帳等の整備事業、広域化・共同化等の取組が進展していくと考えられる。</p> <p>海外においては、海外企業の進出加速や JICA 公示件数の減少傾向がある一方、途上国における人口増加や経済発展に伴う水需要の増加、新型コロナウイルス感染症対策に伴い水・衛生分野の重要性が増すことで、新規案件形成につながることも考えられる。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外における人の移動や対面形式での活動の制限等が行われ、先行きが不透明な事業環境が続くことが想定される。</p>
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p>国内における官民連携事業の進展については、民間事業者との連携を深めていくことが重要であり、事業者へのアドバイザーのみならず、受託する事業者へのサービスや、新たな取組による新規クライアントの獲得を目指す。海外では新規公示案件の確実な受注や海外事業の多様化に伴う選択と集中について引き続き検討していく必要がある。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くと新規案件の獲得が困難になることが予想されるため、活動制限等に対する代替手段を生み出し、収益を確保することが課題である。そのため、インターネットを活用した遠隔による技術支援やオンライン研修等を実施するなど、新たな取組を推進し、団体の知名度が高まることにより、新規クライアントの獲得につながる。</p>
--

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分 類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助 言				

協 約 等 (素案)

団体名	横浜ウォーター株式会社
所管課	水道局国際事業課
団体に対する市の関与方針	経営に積極的な関与を行う団体

1 団体の使命

(1) 団体の設立目的 (設立時の公益的使命)	横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、新たな収益を確保し、お客さまに還元するとともに、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。
(2) 設立以降の環境の 変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設立以降、国内外の上下水道事業におけるコンサルティングや技術支援、システム開発など多岐にわたる事業実績を重ね、国内外事業体等を中心に認知度が向上してきた。平成 25 年に環境創造局と協定を締結し、上下水道一体となったビジネスの展開により、一層の支援ニーズが増加している。 ・ 平成 27 年の国連サミットにおいて「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択され、企業において目標達成に向けて取り組む機運が高まってきている。 ・ 平成 30 年 12 月に水道法が改正され、全国の各水道事業体において、広域連携や官民連携の推進、適切な資産管理に向けた施設台帳整備等による水道基盤の強化が求められており、これらの支援を担う団体の役割に期待が高まっている。 ・ 横浜水道中期経営計画 (令和 2 年度～5 年度) において、局業務の効率化等を図る観点から、団体への計画的な業務移管の推進について明記された。
(3) 上記(1)・(2)を踏まえ た今後の公益的使命	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々なニーズや市場変化に柔軟に対応し、イノベーションにより、団体ならではの付加価値を創造し、国内外の上下水道事業の課題解決に持続的に貢献する。 ・ 横浜市業務の受託や水道局業務の移管、人材交流や技術協力を通して、市の業務効率化と技術継承に貢献する。 ・ 事業全般を通して、SDGs の目標達成を意識した取組を行っていく。

2 団体経営の方向性

(1) 団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	参考(前期協約の団体経営の方向性)	引き続き経営の向上に取り組む団体
(2) 前協約からの団体経営の方向性の変更の有無	有 ・ (無)		
(3) 団体経営の方向性の分類変更理由	—		
(4) 協約期間	令和 2 年度～令和 5 年度	協約期間設定の考え方	団体の中期計画と同期間

3 目標等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 国内の上下水道事業者への貢献

ア 公益的使命①	国内の上下水道事業者の持続的な運営に向けた課題解決への貢献		
イ 公益的使命の達成に向けた現在の課題等	国内の上下水道事業者では、人材不足や技術継承などによる執行体制の脆弱化や施設の老朽化に伴う改築・更新事業の促進、さらに官民連携事業（PPP/PFI）や広域化・共同化の推進など、支援ニーズが増加している。このような多岐にわたるニーズを捉え、応えていくために、団体ならではの付加価値とイノベーションを追求していく必要がある。		
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標	<p>①国内技術支援 30 件（R2～R5 各年度）</p> <p>②電子申請システム等の事業者への展開</p> <p>③顧客ニーズを踏まえた研修事業の見直し</p> <p>（参考）令和元年度実績： ①30 件（他都市上下水道事業者への支援件数） ②水道局にて試行運用開始 ③新規目標</p>	<p>主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係</p>	<p>新型コロナウイルスの影響もあり今後の見通しを立てることは難しいが、過去の実績を元に国内技術支援件数を設定した。着実な受注や研修事業の見直しにより、国内の上下水道事業者の様々な課題解決への貢献につながる。さらに電子申請システム等の普及拡大は国内の上下水道事業者の業務効率化につながることを期待される。</p>
<p>主要目標達成に向けた具体的取組</p>	<p>団体</p>		<p>・コンサルティング業務・マネジメント支援業務・公営力強化業務等の業務メニューを示し、強みを知ってもらい、公・民のパートナーから信頼される企業として実績のPRを行うなど、積極的な営業活動を通じ、事業拡大（面展開の強化）に取り組む。</p> <p>・研修事業については、顧客ニーズの把握と市場調査を行い、事業者の課題解決に資するための見直しを行う。その中で、新たな研修メニューなど新規スキームの検討を行う。</p>

② 海外各国への貢献と海外ビジネスを通じた市内経済活性化

ア 公益的使命②	海外の上下水道事業の課題解決への貢献及び横浜水ビジネス協議会会員企業など市内企業等の海外事業展開支援による市内経済活性化		
イ 公益的使命の達成に向けた現在の課題等	海外では、途上国における人口増加や経済発展に伴う水需要増加、SDGs 達成に向けた取組の活発化により、支援ニーズが増加する一方、EUやシンガポール、韓国、中国など海外企業の進出加速やJICA案件の減少傾向、さらには、最近における新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大など、ニーズの減少に繋がる要素も多くなってきている。このように、海外事業は国内外から様々な影響を受ける状況となっており、リスクに対応できる組織づくりや、新たなビジネスモデルの構築が課題である。		
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標	<p>①国際関連事業 7 件（R2～5 年各年度）</p> <p>②水ビ協会会員企業との連携推進</p> <p>（参考）令和元年度実績： ①19 件 ②11 件</p>	<p>主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係</p>	<p>①JICA からの受託案件等海外プロジェクトの受注を通じて、途上国の課題解決や SDGs 達成に貢献する。近年の JICA 案件の減少傾向や新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業停止等もあり、目標設定と達成には厳しい条件が重なっている。</p> <p>②海外事業を通じた市内企業等との連携により、市内経済の活性化に貢献する。</p>

主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的なプロポーザルへの参加による受託と、国の制度等を活用した新たなビジネスモデルの検討を行う。 ・JICA 案件以外の案件形成や獲得のため、各省庁等の情報収集を積極的に行う。 ・市内企業等と一層連携し、現地を取り巻く環境などに関する情報収集を積極的に行い、強みを活かせる案件を形成していく。
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の海外プロジェクト案件の受託に伴い、必要に応じて技術やノウハウを有する人材の提供や、海外研修員受入の際の助言や講師調整、研修随行など引き続き支援を行う。 ・国際事業に関する運営手法の検討や人材育成等に向けた支援や調整を行う。 ・団体のニーズに合わせた情報提供を行うなど、新規案件受注や形成のための支援を行う。 ・国際会議や展示会でのパネル展示やプレゼンテーション等を通じて、海外へのプロモーションを行う。

③ 横浜市の業務効率化や技術継承に対する貢献

ア 公益的使命③	横浜市の上下水道事業に係る業務の効率化及び技術継承への貢献		
イ 公益的使命の達成に向けた現在の課題等	水道局が中期経営計画で掲げる計画(給水装置工事設計審査等委託拡大、電子申請システムの普及拡大、設計審査手続きの一元化)や環境創造局が推進する下水道施設再整備の効率化に向けた調査・検討へ対応するための体制づくりやシステムの普及拡大が課題である。		
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標	①市業務委託拡大に向けた体制の構築 ②給水装置工事電子申請システム申請率の向上 40% (最終年度) (参考) 令和元年度実績: 新規目標	主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係	①委託拡大に向けた体制の構築により横浜市の業務効率化や技術継承への貢献につながる。 ②給水装置工事電子申請率の向上を図ることで、水道局の業務効率化に貢献し、設計審査手続きの一元化に向けた準備を進めていくことができる。
	主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・市業務の委託拡大に向け、プロパー社員の採用や人材育成などによる体制の構築に取り組む。 ・横浜市電子申請システム事業の市内全区への拡大に伴う準備や、水道局における将来の「受付センター (仮称)」設置に向けた準備を進める。 ・電子申請システムの利用者向け操作研修などを通じ、利便性をPRし普及拡大に寄与する。 ・電子申請システム機能向上に向けた活動推進に取り組む。
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・団体への水道局業務の計画的な委託拡大に向け、局内における調整を密に行うとともに、団体と水道局業務移管の将来像を共有するなど、連携をしながら業務効率化を目指す。 ・電子申請システムの普及促進を目指し、関係部署等と情報共有を行い、団体とともに申請率の向上に取り組む。 ・水道局と環境創造局で情報共有を行い、団体との連携を深めていく。 	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	設立 11 期目を迎え、さらなる成長軌道に乗せるためには将来に向けたプロパー社員の採用と人材育成が急務であり、組織力強化と経営基盤強化のための投資が必要となってくる。よって、これまで以上に受託拡大による安定した収入確保とともに、引き続き、収支・コスト管理の徹底が必要となる。		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	①売上高 9 億円 (最終年度) ②経常利益 6,000 万円 (最終年度)	主要目標の設定根拠及び財務に関する課題との因果関係	「中期計画 2023」における計画期間の最終目標として掲げており、国内外における支援事業の拡大に取り組むことで、収入を確保し、将来に向けた人材の確保に寄与することができる。
	(参考) 令和元年度実績: ①7.15 億円 ②4,955 万円		

主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・「中期計画 2023」で掲げた4つの基本方針（コンサルティング業務・マネジメント支援業務・公営力強化業務・E S G 経営推進）の着実な推進による売上高の確保 ・(1) 公益的使命の達成に向けた取組に掲げる具体的取組を着実に実行する。 ・徹底したプロジェクト管理を通じた利益確保。
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・人材や施設等の提供を通じて、国内外の事業拡大による収入の確保に貢献する。 ・団体の財政状況について共有するとともに、取締役会や業務監察などを通じて、健全な財政運営のために適切に関与をしていく。

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	事業拡大に合わせた人材の採用と育成を進めるため、体系的な人材育成制度の整備や、市退職派遣社員とプロパー社員がそれぞれ有する技術を共有する仕組みづくりが課題となっている。		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	①民間等採用の推進 民間等出身者の割合 40% (R2～R5各年度) ②体系的な人材育成制度の構築	主要目標の設定根拠及び人事・組織に関する課題との因果関係	①プロパー社員の採用を進めることにより、経営基盤と組織力を強化することができ、事業拡大に対応できる体制の構築を図り、将来的な安定経営を目指す。 ②社員の職種や経歴を踏まえた体系的な人材育成制度を構築することで、持続的に業務を行える組織体制を整える。
	(参考) 令和元年度実績： ①39.3% ②新規目標		
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的かつ積極的な人材採用に取り組む。 ・人材育成制度の検討及び構築を図る。 ・プロパー社員が市の保有する技術やノウハウを学び、市退職派遣社員は民間企業ならではのスキルを習得する仕組みづくりと支援を行う。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の人材育成制度の構築に向けて、市の取組事例などを共有し支援を行う。 ・プロパー社員のスキルアップに向け、市の研修制度を利用できる環境の整備に取り組み、組織力の強化に貢献する。 ・団体及び市それぞれが実施する研修等へ参加できる仕組みを検討し、積極的に交流に努める。 	

協約等（素案）に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性 (団体分類)	
協約に関する意見	
附帯意見	

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	横浜ウォーター(株)
-----	-------------------

1. 役職員数

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
役 員 数	常勤役員	4 人	5 人	5 人
	固有	2 人	3 人	3 人
	市現職	1 人	1 人	1 人
	市OB	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	1 人
	非常勤役員	1 人	2 人	1 人
	固有	2 人	2 人	2 人
	市現職	0 人	0 人	0 人
	市OB	1 人	1 人	1 人
	その他	0 人	0 人	0 人

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職 員 数	固有	52 人	59 人	65 人
	市派遣	18 人	20 人	27 人
	市OB	12 人	13 人	13 人
	その他	22 人	25 人	24 人
	嘱 託 員 数	0 人	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	643,567 千円	715,737 千円
人 件 費 総 額	324,385 千円	357,894 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	320,041 千円	437,741 千円
横浜市からの貸付金総額	24,000 千円	0 千円
うち長期貸付金総額	0 千円	0 千円
うち短期貸付金総額	24,000 千円	0 千円

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

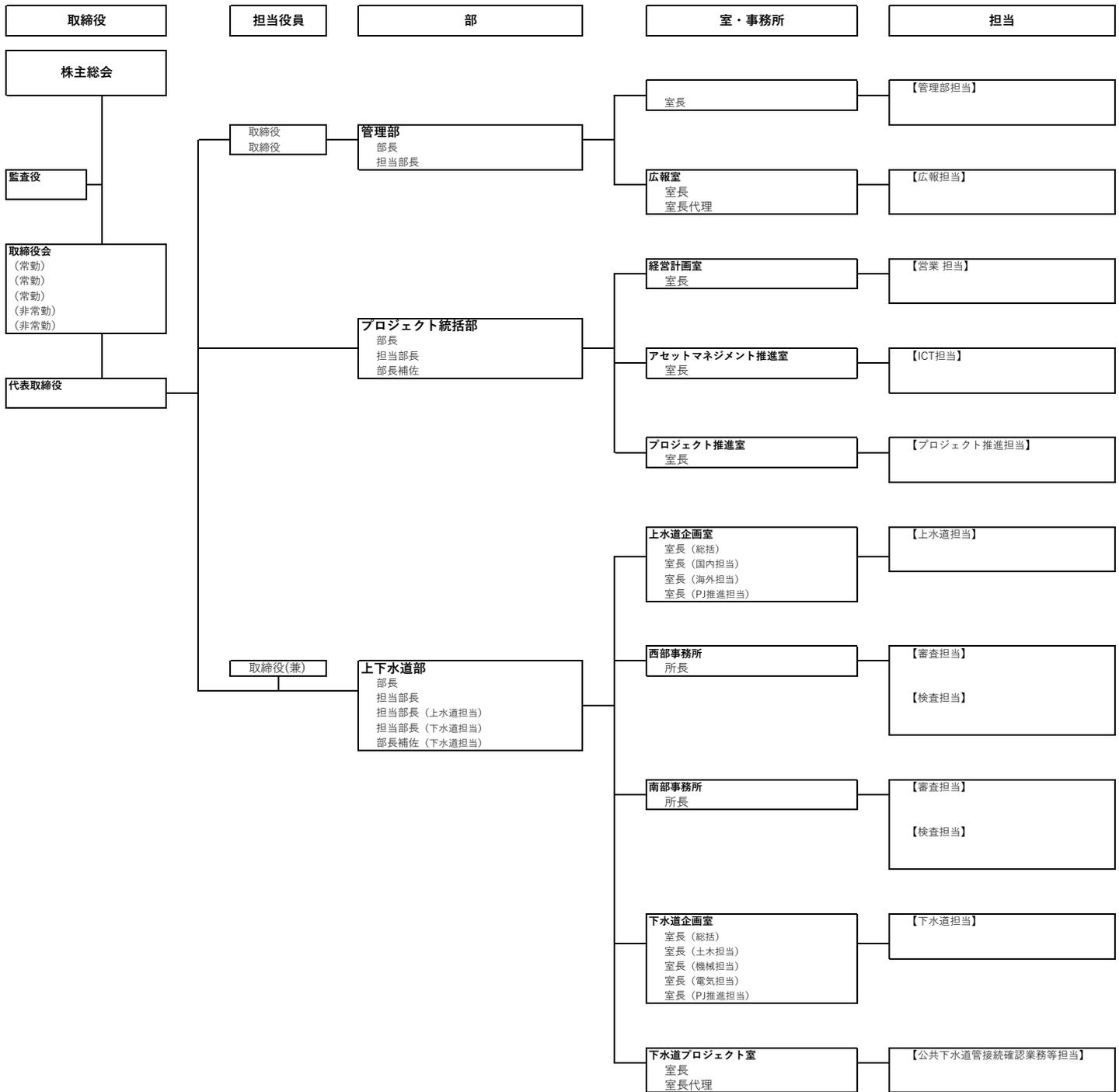
	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	626,221 千円	715,044 千円
経常(営業)費用	602,505 千円	666,072 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	51.0 歳	5 人	7 人	17 人	12 人	26 人
(うち固有職員)	45.6 歳	1 人	6 人	12 人	8 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

横浜ウォーター株式会社 組織図



総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	株式会社横浜シーサイドライン
所管課	道路局企画課
協約期間	令和元年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	資金計画については定期的な検証を行うとともに、引き続き財務の健全化を着実に進めること。また、財務の健全化が進まない場合は、今後の方向性について議論すること。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保するとともに、快適な旅客サービスの提供により利用者の満足度を向上させる。			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	令和元年6月の事故を受けて、安全運行・定時運行の確保、利用者の信頼回復が喫緊の課題となっている。			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①事故原因究明と安全・安心対策 ②積極的な情報提供 ③計画的な設備更新	エ 取組による成果	逆走事故を踏まえ、国土交通省が設置した「無人で自動運転を行う鉄軌道の事故防止に関する検討会」（以下、検討会）に於いて有効性が確認された再発防止対策を確実に施した上で、無人運転再開に向けた段階的な取組みや積極的な情報提供に等々の履行によるお客様の信頼回復に努めた結果として年度末における利用者数はほぼ前年度並みに回復することが出来た。又、安全の礎となる老朽化設備の計画的な更新についても着実に実施し、定時性と安全性を両立した運行を確保した。	
オ 実績	令和元年度			
数値等	(原因究明・対策) ・検討会(全3回)への情報提供及び確認事項の履行 ・検討会で確認された再発防止対策の施工 ・自動運転安全性評価を外部機関へ委託し、自動運転の安全性の検証実施	(安全・安心対策) ・事故による運休から手動による運転再開(全編成緊急点検を実施、FR線の異常の有無確認)、検討会で確認された再発防止対策の実施を経て、列車添乗員や端末駅への保安要員配置による自動運転を実施した上で、無人運転を再開し、12月2日に事故前のダイヤに復帰した。	(情報提供) ・当面の運転計画(順次) ・事故発生～無人運転再開に向けた事故原因、再発防止対策(安全対策)、段階的な運行に関する取組みについて分かりやすく、事前に公表(記者会見や取材対応・記者発表等は延15回)及びポスターにて掲出。	(設備更新) ・車両用蓄電池更新、ATO設備延命対策、車両用ピットジャッキ更新。
当該年度の進捗状況	達成(安全・安心を実感していただく取組についてお客様に浸透し理解を得られたことから令和元年度末には1日当たり平均乗車人員が平成30年度末と同水準まで回復)			
カ 今後の課題	・国土交通省の運輸安全委員会(以下、委員会)の事故原因の最終報告を踏まえた対応の確実な履行 ・被害者への確実な補償履行	キ 課題への対応	・委員会の最終報告の分析及び関係者との協議の推進 ・損害保険会社や弁護士等との連携	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	令和元年度以降も黒字経営を確保する見通しとしていたが、事故の安全対策・再発防止対策に係る費用や補償費等が未確定であり、今後の経営に与える影響が不透明な状況になっている。また、運行見合わせや間引き運転の影響により営業収入が大幅に減少している。			
イ 協約期間の主要目標	①事故に係る経費の早期確定 ②中期経営計画の見直し			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客運輸収入及び運輸雑収入の減収額の積算 ・事故に伴う経費支出の積算（代行輸送・振替輸送・雑踏警備費・人件費・車止復旧費・安全性評価業務費等） ・事故車両の修補に伴う損失額積算 ・令和元年度決算への影響の検証 ・中期経営計画への影響検証 	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・営業収入損失額及び経費支出の確定 ・令和元年度決算確定 ・中期経営計画の見直し時期の検証：委員会による事故車両の保全命令解除及び最終報告を踏まえる必要があることから令和2年度において検討 	
オ 実績	令和元年度			
数値等	事故に伴う営業収入の減収（6月～8月）：80百万円	事故に伴う経費支出（車両・負傷者等除く）：71百万円	令和元年度 営業収益：39億7千7百万円 経常利益：3億2千5百万円 特別損失： ・固定資産圧縮損2億8千百万円 ・車両41編成の減損損失2億7千3百万円 税引き後純損失：2千8百万	新杉田駅人身傷害事故に伴う損害に関する車両製造メーカーとの事務レベル協議の実施 令和2年3月25日
当該年度の進捗状況	未達成（事故に伴う損害賠償の協議や事故車両の修補を進めるために運輸安全委員会の動向が大きく作用するため年度内の確定が難しい状況にある）			
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事故に係る減収や経費支出に係る損害賠償協議の継続・実施 ・委員会による事故車両保全命令解除後の早期修補に向けた協議 	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の最終報告を経て、損害賠償の確定 ・保全命令の解除を想定した修補スケジュールの合意 	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	本来、無人の自動運転による運行を行っているが、この度の事故を受けて、安全対策が実施されるまでの間は有人運行を行っており、運転要員の捻出が大きな課題となっている。				
イ 協約期間の主要目標	①臨時ダイヤに基づく定時運行のための人員体制の確立。 ②通常ダイヤへの早期復帰又は運転要員の拡充。				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運行関連を除き業務を大幅に縮小した上で動力車運転免許所持者を中心に駅務運転員の兼務を発令し、臨時ダイヤ継続に必要な要員を確保 ・無人運転早期再開に向け、社内横断PJチームを発足し、関係機関との協議を推進 	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・運転要員の確保により、有人運転による臨時ダイヤの継続及び定時運行を実現 ・再発防止対策を施した上で無人による有人運転再開に向けた協議が早期に完結し、6か月で通常ダイヤへ復帰 		
オ 実績	令和元年度				
数値等	兼務辞令発令：35名（6月～11月）	有人による手動運転再開：6月4日	有人による自動運転再開：8月31日	無人運転再開：9月6日	通常ダイヤ復帰：12月2日
当該年度の進捗状況	達成（各部署及び全社員の協力体制により、運行の継続と無人運転再開まで6か月の短期間で実現）				
カ 今後の課題	有事を想定した動免所持者の確保	キ 課題への対応	動免所持者の計画的な育成及び新規採用		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

金沢区は人口減少率が高いうえ、高齢化も進んでいることから利用者の減少が懸念され、また、昨年の事故に伴う車両の復旧や損害賠償に係る後処理の問題が継続している中で、令和2年2月に顕在化した新型コロナウイルス感染症に伴う利用者の減少が続いており、完全な収束が不透明であることから会社経営の大きな環境変化の要因となることが懸念されます。更に横浜市当局が検討を進めている、(仮称)上瀬谷ラインへの当社の関わりの要否についても今後想定される環境変化の一つと考えます。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

新杉田事故による車両の修補や損害賠償交渉の進捗、(仮称)上瀬谷ラインへの参画の有無や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者の減少による収益の低下などが懸念されることから、設備の更新計画や中期経営計画への影響を検証する必要があります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策との整合を図りつつ、沿線誘客施設とのタイアップや横浜南部エリアの活性化等難しい舵取りを迫られる中で定期外旅客の増加を図る取組が必要です。事故を踏まえた安全・安定輸送の信頼回復のためにも老朽化が進んでいる設備の計画的且つ確実な更新を行います。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

協 約 等 (素案)

団体名	株式会社横浜シーサイドライン
所管課	道路局企画課
団体に対する市の関与方針	財務の健全性確保に向けて経営をチェックする団体

1 団体の使命等

(1) 団体の設立目的 (設立時の公益的使命)	横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。
(2) 設立以降の環境の 変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業施設の開業における利用者の増加があるものの、少子高齢化による沿線人口の減少や諸設備の老朽化。 ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う利用者の減少と損失の発生及び定時ダイヤの確保（3密対策）。 ・ 横浜市が計画している「(仮称) 上瀬谷ライン」(AGT採用) に関して、事業化の深度化に向けて当社に対し技術的協力が求められている。
(3) 上記(1)・(2)を踏まえ た今後の公益的使命	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送の安全性の確保と経営の安定化。 ・ (仮称) 上瀬谷ラインについて、技術的知見の提供など協力を行う。 ・ (仮称) 上瀬谷ラインの事業に参画する場合、事業費や事業採算性など計画内容を十分検証のうえ本線（金沢シーサイドライン）の経営に支障とならないことを前提とした経営判断。

2 団体経営の方向性等

(1) 団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	参考（前期協約の団体経営の方向性）	引き続き経営の向上に取り組む団体
(2) 前協約からの団体経営の方向性の変更の有無	有 ・		
(3) 団体経営の方向性の分類変更理由	—		
(4) 協約期間	令和2年度（1年間）	協約期間設定の考え方	新型コロナウイルス感染症対策の目途及び(仮称)上瀬谷ラインの運営主体が決定されるまでの期間

3 目標等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。		
イ 公益的使命の達成に向けた現在の課題等	1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴いお客様に安心して利用いただくための対策の確実な履行 2 (仮称)上瀬谷ラインの事業に参画する場合、本線(金沢シーサイドライン)の経営に支障とならないことを前提に、事業費や人員、事業採算性など計画内容を十分検証、協議を進めたいうで、最終的な経営判断をする。		
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標	1-①利用者の3密回避のためのダイヤ確保 ②安心してご利用いただくために感染症拡大防止に向けた取組み ③社員の感染回避に向けた取組み 2-①(仮称)上瀬谷ラインの事業スキームの確認 ②事業参画の経営判断 (参考)令和元年度実績:	主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係	1 新型コロナ禍における感染症拡大防止に向けた取組みを確実に履行することで利用者・市民の足を確実に確保していくことが当社の重要な使命である。 2 (仮称)上瀬谷ラインの事業の検討にあたっては、当社の使命である本線(金沢シーサイドライン)の経営に支障とならないよう、(仮称)上瀬谷ラインの事業における事業採算性を検証したうで最終的な経営判断が必要である。
主要目標達成に向けた具体的取組	団体		1-①国土交通省とも調整した上で現行ダイヤ確保や増便をするための検討及び実施 ②駅構内や車両の消毒や抗菌、換気対策等の実施やお客様への予防対策のアナウンス実施 ③社員の感染予防対策の様々な施策の検討と迅速且つ確実な実施 2-①検討委員会を設置した上で、(仮称)上瀬谷ライン事業スキームの確認及び本線の経営に与える影響の検証を行い事業参画の経営判断をする。(事業採算性の検証及び事業スキームの検討) ②事業参画を決定した場合の横浜市と事業スキームの確認書の取り交しに向けた提案及び協議の実施 ③上記により、確認書の取り交し及び基本協定の締結
主要目標達成に向けた具体的取組	市	感染症対策について連携して取り組むとともに、随時、会社への情報提供に努める。情報共有を密に行い、適切な指導・助言を行う。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	中期経営計画では黒字経営を継続することとなっていたが、令和元年6月の事故に伴う事故車両の減損に係る費用や振替・代行輸送などの損失があったほか、令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、税引き後純利益はマイナスになった。 令和2年度も、運輸安全委員会の動向を踏まえつつ、事故車両の復旧や損害賠償に関わる対応などを引き続き行うほか、新型コロナウイルス感染症による影響が見通せない状況であるため、資金ショートに陥る可能性を含めて極めて厳しい経営環境が予測される。		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	①事故における損害賠償の協議継続 ②新型コロナウイルス感染症拡大による影響の分析と今後の予測 ③資金不足回避の取組 ④現中期経営計画への影響の検証 (参考)令和元年度実績: ③繰越資金: 2,511百万円	主要目標の設定根拠及び財務に関する課題との因果関係	車両製造会社との損害賠償について交渉を引き続き進めるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う損失を予測し、資金不足を回避するための取組を検討する必要がある。 また、これら損失等を考慮し現中期経営計画への影響を検証した上で(仮称)上瀬谷ラインに関する経営判断及び安定経営に向けた検討を進めた上で総合的な対応が必要である。
主要目標達成に向けた具体的取組	団体		①車両製造会社との協議等を踏まえた事故車両の修補及び損害賠償の協議継続 ②新型コロナウイルス感染症拡大による影響の分析と今後の予測 ③資金不足回避に向けて、公的資金を含めた借入等の検討 ④事故や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた現中期経営計画への影響の検証
主要目標達成に向けた具体的取組	市	随時、情報を共有し、財政的支援の必要性について検討し、対応可能な施策から実施する。貸付金の返済時期について、慎重に見極める。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	社員個々の人材育成・組織力の強化		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新杉田人身障害事故を踏まえ鉄軌道事業者の使命である安全を今後も揺るぎないものとする ・社員個々の人材育成、能力開発を通じて組織全体の力を向上させる 	主要目標の設定根拠及び人事・組織に関する課題との因果関係	<ul style="list-style-type: none"> ・新杉田人身障害事故を踏まえて更なる安全対策を推進するための組織強化 ・社員個々の人材育成ビジョンに基づき、能力開発に引き続き取り組み、将来的に更なる部・課長職への固有社員の登用を視野に入れ進めることで、自立した企業、組織運営を図る
	(参考) 令和元年度実績：		
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・安全対策について横断的なマネジメントを可能とし、全体を俯瞰、指揮命令、統括するための組織の設立 ・各職場で必要な教育や業務上必要な資格取得に関する研修などの実施（12回/年） 	
	市	組織の設立にあたって、随時情報を共有する。 また本市で実施する研修にも必要に応じて参加できるように調整する。	

協約等（素案）に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性 （団体分類）	
協約に関する意見	
附帯意見	

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	(株)横浜シーサイドライン
-----	----------------------

1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	14 人	14 人	15 人
常勤役員	4 人	4 人	5 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	3 人	3 人	4 人
非常勤役員	10 人	10 人	10 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	8 人	8 人	8 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	119 人	123 人	122 人
固有	101 人	103 人	105 人
市派遣	0 人	0 人	0 人
市OB	3 人	3 人	3 人
その他	15 人	17 人	14 人
嘱 託 員 数	0 人	0 人	2 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	4,692,703 千円	4,323,558 千円
人 件 費 総 額	858,224 千円	903,524 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

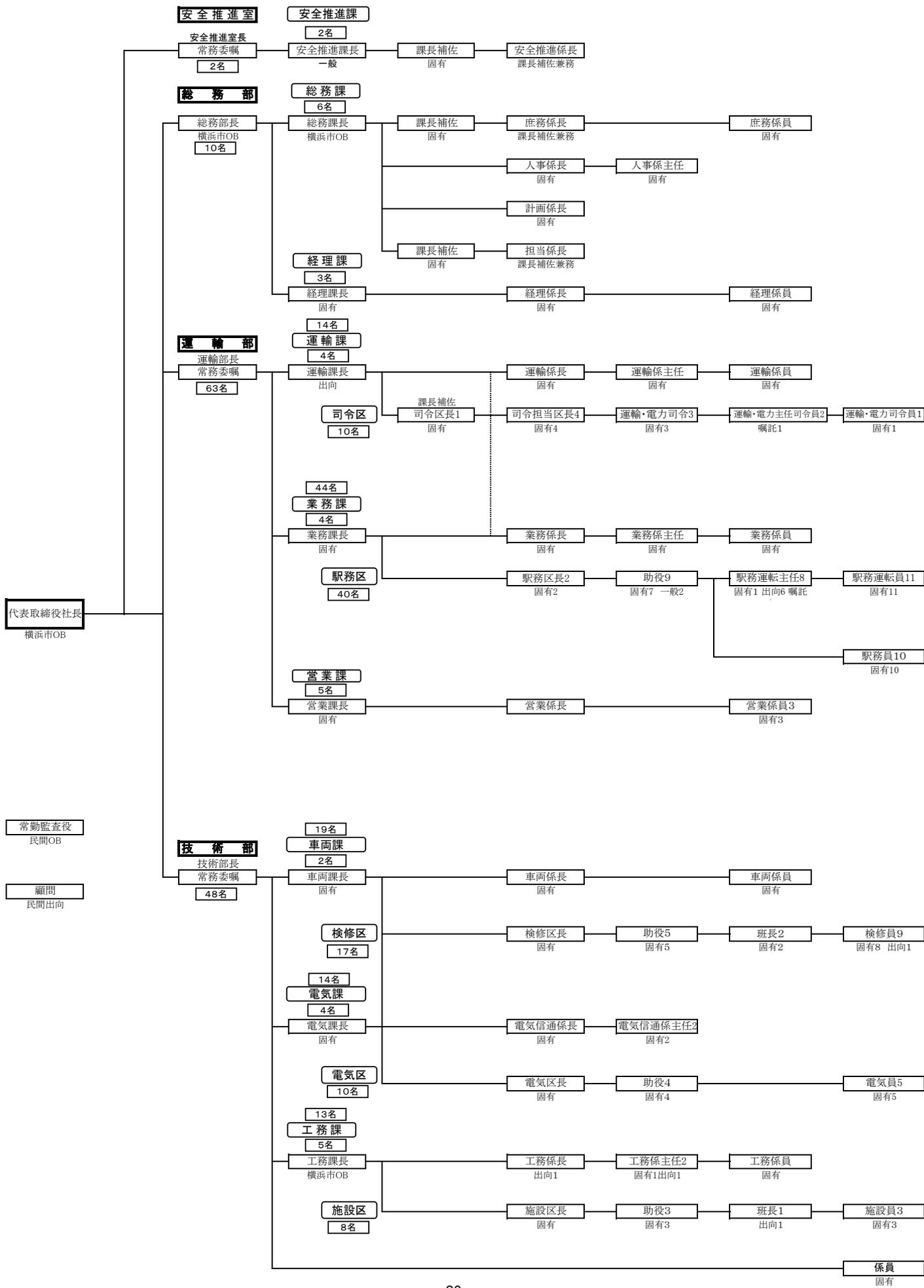
	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	3,976,466 千円	3,977,531 千円
経常(営業)費用	3,538,947 千円	3,624,874 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	41.4 歳	31 人	17 人	46 人	15 人	15 人
(うち固有職員)	37.8 歳	31 人	17 人	45 人	12 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

株式会社横浜シーサイドライン組織図



総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会
所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成 27 年度～令和元年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	男女共同参画センター 3 館の運営が事業の中心になっているが、新たな協約期間においては、男女共同参画施策におけるセンター及び効果的な協会事業のあり方を市としてあらためて検討すること。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 主な事業の満足度

ア 公益的使命①	横浜市と一体となって男女共同参画に関する施策を実施するとともに、市民・事業者・関係団体の男女共同参画を推進する取組に対し援助育成し、男女共同参画社会の実現に資すること。				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	男女共同参画センターの主な事業（情報・相談・講座・施設管理運営）の利用者満足度を把握し、PDCA サイクルを活用して利用者の満足度向上に取り組む。【数値目標：平成 31 年度 90%以上】				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	講座事業では、四半期毎の自己評価で講座のアンケートに寄せられた意見等を参考に改善策を検討し、講座終了時に質問対応者を増やしたり、個別相談につなげたりするなど、サービス向上に努めました。情報事業では、利用者のニーズに応じて、一人閲覧席の設置や、テーマ展示を充実させました。		エ 取組による成果	前年度比で 1.4 ポイント向上し、目標を達成しました。特に講座事業では、99%と高い満足度を得ることができました。情報事業は、3 館平均値で前年度比 2.8 ポイント向上しました。	
オ 実績	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	最終年度 (令和元年度)
数値等	91.8%	92.0%	90.9%	90.9%	92.3%
当該年度の進捗状況	達成（アンケートに寄せられた利用者からの意見を参考に、サービス向上や業務改善に取り組んだため）				
カ 今後の課題	PDCA サイクルを活用して事業を改善していくためには、満足度を聞くだけではなく、受講後の意欲・スキルの向上の程度を測るなど別の評価指標を検討する必要があります。		キ 課題への対応	受講後の意欲・スキルの向上の程度、行動変容をもたらしたかなど、事業の分析・改善に結びつくような評価指標を検討します。	

② 利用者数

ア 公益的使命①	横浜市と一体となって男女共同参画に関する施策を実施するとともに、市民・事業者・関係団体の男女共同参画を推進する取組に対し援助育成し、男女共同参画社会の実現に資すること。				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	男女共同参画センターの利用者数（アウトリーチ事業等の参加者数を含む）の拡大に努める。【数値目標：平成31年度 880,000人以上】				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	広報よこはまへの掲載のほか、SNS等を通じ協会の実施する事業、イベント等についてタイムリーな情報発信を行いました。さらに、センターの先駆的な取組が、新聞を中心とした各種メディアにも60回取り上げられました。また、講座ごとのアンケート等によりいただいたご意見をサービスの向上につなげるとともに、講師派遣や「女性としごと応援デスク」の出張実施等、アウトリーチについても取り組みました。		エ 取組による成果		新型コロナウイルス感染症による閉館等の影響により目標には至りませんでした。影響のない月は目標を上回る水準で推移していました。利用者数が増加し、センターが広く市民に認知・利用されることにより、男女共同参画への市民の理解が深まることが期待されます。 ※ 台風19号による臨時休館（3館10月12、13日）、受変電設備更新工事による休館（横浜1月4日～1月19日）、新型コロナウイルス感染症拡大防止による閉館（3館3月1日～3月31日）がありました。
オ 実績	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度（令和元年度）
数値等	886,438人	888,287人	891,733人	868,429人	783,039人
当該年度の進捗状況	未達成（新型コロナウイルス感染症拡大防止による閉館等により利用者数が減少したため）				
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響が続くことを前提として、市民の皆さんが安心して利用するためのガイドラインの整備や、引き続き、センター3館の認知度向上に向けた取組を進めていくことが重要です。		キ 課題への対応		各館、部屋ごとに、利用条件を定め運用しています。各種メディアでの発信を継続するとともに、リニューアルしたホームページを活用し、市民へのわかりやすい情報提供に努めます。

③ 女性の就業支援関連事業参加者数

ア 公益的使命①	横浜市と一体となって男女共同参画に関する施策を実施するとともに、市民・事業者・関係団体の男女共同参画を推進する取組に対し援助育成し、男女共同参画社会の実現に資すること。				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	就労に関する男女格差の解消に向けた重要な施策である女性の就業支援関連事業について、参加者数拡大に努める。【数値目標：平成31年度 6,400人以上】				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	女性起業家育成講座の修了者調査では、助言やコンサルティングなど、講座終了後のフォローを求める声が多く寄せられたため、少人数による講座やグループ相談をあらたに実施し、一人ひとりのニーズに合ったフォローアップを行いました。		エ 取組による成果		新型コロナウイルス感染症による閉館等の影響により、参加者は減少しましたが、目標は達成しました。女性の起業家支援事業の参加者は前年度比で18%増加しました。
オ 実績	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度（令和元年度）
数値等	6,891人	7,349人	8,043人	7,915人	7,023人
当該年度の進捗状況	達成（アウトリーチや新規講座を実施することにより、新規参加者数の増加に努めたため）				
カ 今後の課題	「よこはま女性のリーダーシップ・プログラム」修了者調査を行った結果、参加事業所の7割から受講生の成長に役立ったとの回答が得られた一方、「勤務先ではプログラムで習得したことが生かしづらい」という声も寄せられました。女性が活躍しやすい職場づくりへのサポートも求められています。		キ 課題への対応		市内の管理職や人事担当者向けに、アンコンシャス・バイアス解消と女性人材育成力の向上を目的としたセミナーを開催し、女性が活躍できる企業風土づくりを後押しします。

④ 専門性とノウハウを生かして支援した団体数

ア 公益的使命①	横浜市と一体となって男女共同参画に関する施策を実施するとともに、市民・事業者・関係団体の男女共同参画を推進する取組に対し援助育成し、男女共同参画社会の実現に資すること。				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	事業者や関係団体との連携事業や取組に対する援助育成の推進のため、団体への専門性とノウハウを生かした支援の継続実施【数値目標：5年間累計1,515団体（延べ数）】				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	公募型男女共同参画事業では、公募・選考した15団体に対し、企画の実現に向けた資金援助、広報協力や会場提供などのサポートを行いました。また、ジェンダーに基づく悩みや生きづらさをテーマとする45の自助グループ活動への場の提供と広報の支援を行いました。性暴力被害者支援団体を対象に開発したセルフケアグループ「そよら」の紹介・体験セミナーを開催し、グループ型支援のノウハウを支援機関と共有しました。		エ 取組による成果		公募型男女共同参画事業では、個々の団体もつ専門性と男女共同参画センターの強みを生かすことで、男女共同参画の裾野を広げることができました。「仕事と暮らしのセーフティ講座」受講者の事後グループが、自助グループ募集に応募し、新たな自助グループとして活動を始めました。「そよら」の紹介・体験セミナーには、児童相談所職員、市内NPO職員等が参加し、性暴力被害者支援団体との交流の機会を創出しました。
オ 実績	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度（令和元年度）
数値等	326団体 （延べ326団体）	360団体 （累計延べ686団体）	351団体 （累計延べ1,037団体）	304団体 （累計延べ1,341団体）	311団体 （累計延べ1,652団体）
当該年度の進捗状況	達成（団体の援助育成に必要なコーディネート力などのスキル向上に努め、協会の専門性を生かした支援を実施したため）				
カ 今後の課題	福祉分野など、これまで関わりの少なかった団体との連携や取り組みを進めて、男女共同参画の裾野をさらに広げていく必要があります。		キ 課題への対応		介護施設におけるカスタマーからのセクシュアルハラスメントなど、ニーズは高いもののこれまで取り組めていなかった課題に取り組み、新たな団体との連携をすすめます。

⑤ 市内中・高・大学等へのDV・デートDV防止啓発出前講座

ア 公益的使命①	横浜市と一体となって男女共同参画に関する施策を実施するとともに、市民・事業者・関係団体の男女共同参画を推進する取組に対し援助育成し、男女共同参画社会の実現に資すること。				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	DV予防・啓発の重要な施策であるDV・デートDV防止啓発出前講座の継続実施【数値目標：5年間累計155コマ】				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	横浜市内の中学・高校の校長会でチラシを配布するなど、積極的に広報活動に取り組みました。学校ごとに抱える課題やニーズ、またDV・デートDVについての教諭の関心や理解度も異なるため、それぞれの関心等に合わせて内容を調整し実施しました。		エ 取組による成果		新型コロナウイルス感染症による学校の休校により、予定していた9コマの講座がキャンセルとなった結果、目標に至りませんでした。事前に打ち合わせを行うことで、各学校のニーズに応じた出前講座を実施することができ、約3,400人の生徒が参加しました。出前講座の評判を聞いた学校からの新規申込みも増えました。
オ 実績	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度（令和元年度）
数値等	32コマ	31コマ （累計63コマ）	32コマ （累計95コマ）	30コマ （累計125コマ）	21コマ （累計146コマ）
当該年度の進捗状況	未達成（新型コロナウイルス感染症拡大防止による学校の休校により講座実施回数が減少したため）				
カ 今後の課題	受講者のアンケートによると、出前講座によりデートDVの認識が深まった結果、相談要望があるため、その後のフォローが必要です。		キ 課題への対応		ひきつづき、性的同意も含めたデートDV防止啓発に注力するとともに、出前講座を受講した生徒が相談しやすいよう、SNSを使った相談を試行実施します。

(2)財務に関する取組

ア 財務上の課題	自主財源収入の確保				
イ 協約期間の主要目標	安定的かつ効率的な財政運営 【数値目標：自主財源額 127 百万円】				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	男女共同参画のより一層の推進に向け、さまざまな連携を進める中で、企業に向けた広報に注力し、協賛金や参加料収入、謝金収入等の財源確保に努めました。	エ 取組による成果		新型コロナウイルス感染症による閉館等の影響により、利用料収入等減となり、目標には至りませんでした。企業向けの「職場のハラスメントセミナー」は、定員を上回る参加を得ることができ、新たな財源確保につながる結果となりました。	
オ 実績	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	最終年度 (令和元年度)
数値等	124 百万円	133 百万円	135 百万円	132 百万円	115 百万円
当該年度の進捗状況	未達成（新型コロナウイルス感染症拡大防止による閉館等により利用料金収入等が減少したため）				
カ 今後の課題	令和 2 年度から始まる指定管理期間では、事業体系の見直しを進めた結果、収支予算も変動しており、財務の安定的な運営に改めて取り組む必要があります。	キ 課題への対応		財務的に厳しい状況も懸念されますが、収支バランスのとれた安定的な経営の確保に向け、予算の執行状況を適宜、きめ細かに管理・分析し、財政運営の安定化と効率化を図ります。	

(3)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	業務の更なる効率化及び蓄積したノウハウの継承と幅広い専門性を持つ人材育成体制の確立				
イ 協約期間の主要目標	WEB会議の導入による業務の効率化				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	参加出席者の習熟度、実施場所、使用している機器（パソコン）等によって会議進行が左右されるため、運用の安定化が課題でしたが、機器の更新により、全職員のWEB会議への参加の環境が整いました。	エ 取組による成果		各施設から協会本部への出張が発生した場合は、最低で半日単位での業務となっていました。WEB会議の導入により、各施設における職員や管理職の不在時間が減り、業務の効率化に寄与しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための移動・接触機会の削減に、大きな役割を果たしています。	
オ 実績	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	最終年度 (令和元年度)
数値等	設計	設計	試行	実施	実施
当該年度の進捗状況	達成（WEB会議への参加の環境が整ったため）				
カ 今後の課題	主に管理職の会議として実施されることが多いため、職員間の打ち合わせでも活用を進めていきます。また、新たなWEB会議システムが続々と出てくる中、使い勝手の良さやセキュリティの安全性を兼ね備えたツールを検討することが必要です。	キ 課題への対応		ツールの検討や実施環境の見直しといったハード面の対応と、会議進行のノウハウの共有といったソフト面の対応を両面から検討し、運用の安定化を目指します。また、職員間の打ち合わせ等での活用を進めていきます。	

(3)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	業務の更なる効率化及び蓄積したノウハウの継承と幅広い専門性を持つ人材育成体制の確立				
イ 協約期間の主要目標	職員向け講師養成プログラムの実施による職員の専門性の向上				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	「ハラスメント防止」と「女性と防災」の2つのテーマで職員の講師養成を継続しました。「ハラスメント防止」では、「女性活躍・ハラスメント規制法」の成立に伴い、講師担当者が外部研修に参加するなど見識を広めました。	エ 取組による成果		約2400人(25コマ)を対象に講師派遣を実施しました。法改正のポイントを伝える「職場のハラスメント対策セミナー」では、外部研修で得た「女性活躍・ハラスメント規制法」についての見識を生かすことができました。また、講師養成プログラムを完成させ、これをもとに講師の育成を行いました。	
オ 実績	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度(令和元年度)
数値等	開発 (講師数8人)	開発 (講師数9人)	開発 (講師数10人)	開発 (講師数10人)	完成 (講師数11人)
当該年度の進捗状況	達成(講師養成プログラムを完成させたため)				
カ 今後の課題	「ハラスメント防止」では、カスタマーからのセクシュアルハラスメントについて課題に感じている事業所も増えています。また、「女性と防災」では、水害への備えについて扱ってほしいという要望も出てきています。年々ニーズが多様化しており、講師担当者は、時代の趨勢を応じて、常にブラッシュアップすることが必要です。	キ 課題への対応		ニーズの多様化に 대응できるように定期的な研修を通じて、見識を深め、ファシリテーションスキルの向上に努めます。また、より多くの職員が講師を担えるよう、講師養成プログラム教材を利用した研修を実施します。	

(3)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	業務の更なる効率化及び蓄積したノウハウの継承と幅広い専門性を持つ人材育成体制の確立				
イ 協約期間の主要目標	職員の資格取得支援制度の導入による専門性の向上				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	令和元年度は資格取得支援制度について、規程化を行いました。	エ 取組による成果		規程に基づく制度運用を開始しました。これにより職員の資格取得への意欲が向上し、職員の専門性が向上することが期待されます。	
オ 実績	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度(令和元年度)
数値等	設計	試行	導入	導入	導入
当該年度の進捗状況	達成(資格取得支援制度について、制度運用を開始したため)				
カ 今後の課題	職員の専門性の向上は、組織として計画的かつ継続的に行う必要があります。外部研修や講師養成プログラムの活用など、より効率的で効果の高い方法について、総合的に検討していく必要があります。	キ 課題への対応		新たな外部研修を導入し、階層別の研修計画に基づき、運用しています。引き続き業務とのバランスを見ながら、効果的・効率的な方法を検討していきます。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	業務の更なる効率化及び蓄積したノウハウの継承と幅広い専門性を持つ人材育成体制の確立				
イ 協約期間の主要目標	人材育成と組織の活性化に資する中・長期的な人員配置計画の策定・運用				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	平成 30 年度に策定した中・長期的な人員配置計画について、更新を行いました。また、無期雇用転換（改正労働契約法）に対応した人事関係諸規定の改正を引き続き行いました。	エ 取組による成果		策定した人員配置計画に基づき、職員採用試験を行い、固有職員 3 名、契約職員 7 名を採用しました。今後ベテラン職員の定年退職が見込まれる部署に若手職員を配置するなど、人材育成やノウハウの継承、年齢構成等を踏まえた配置を行いました。	
オ 実績	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	最終年度（令和元年度）
数値等	設計	素案作成	原案作成	策定	更新
当該年度の進捗状況	達成（中・長期的な人員配置計画を策定したため）				
カ 今後の課題	職員の採用・退職の状況や、働き方改革関連法等の国の制度改正に対応するため、人員配置計画や各種人事制度を随時見直す必要があります。	キ 課題への対応		人員配置計画は毎年更新を行い、適切に運用を行っていきます。また、国の法改正に対応した人事制度の検討を進めます。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の不安定化により、非正規職などの社会的な弱者に大きな影響がでています。また、テレワークなどの柔軟な働き方が進むとともに、男女とも家庭で過ごす時間が長くなることに伴い、女性が中心に担ってきた家事や育児などの無償労働に光が当たる一方で、未だ家庭の責任が女性に集中する役割分担意識が顕在化するとともに、DVの問題も深刻化しています。さらに、指定管理者として運営している男女共同参画センターも、新型コロナウイルスの感染拡大の状況や感染拡大に伴う社会課題に合わせて、市民の皆様が安心して利用できる施設運用や事業形態など、柔軟な対応を進めていくことが必要です。</p>
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p>貧困などの課題を抱える割合の高い非正規職シングル女性に対しては、横浜市と連携し、支援のための調査や支援のための施策を実施していきます。DVについては、こども青少年局や区役所と連携した支援を進めていくとともに、若年層のコミュニケーションの変化に対応し、SNSを活用した相談体制を確立していきます。また、男女共同参画センターについては、引き続き男女共同参画を推進するための地域の拠点として、感染拡大防止の観点からの運用を徹底するとともに、WEBを活用したリモートでの講座の実施など、社会情勢にあわせた対応を進めていきます。</p>
--

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

協 約 等 (素案)

団体名	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会
所管課	政策局男女共同参画推進課
団体に対する市の関与方針	政策実現のために密接に連携を図る団体

1 団体の使命等

(1) 団体の設立目的 (設立時の公益的使命)	男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画しようとする市民の主体的な活動を支援し、男女共同参画社会の実現に資する
(2) 設立以降の環境の 変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少や高齢化が進む中、横浜市の人口が2019年をピークに減少が見込まれており、市の経済成長や地域力の低下をもたらすことが懸念されている。横浜市は全国に比べて女性の労働力率が低い一方で、働いていない女性の多くが就労を希望しており、女性の経済活動への参画については、大きなポテンシャルがある。 ・ひとり親世帯、若年無業者、非正規雇用者の増加に伴う経済格差や世代間格差の拡大により、困難な立場にある男女は増えている。特にDVの年代別被害経験では、女性の年代が低いほど被害を受けた人の割合が高くなっており、若い世代のDVが顕在化している(内閣府平成29年度「男女間における暴力に関する調査」)。更に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会環境が急激に変化し、労働環境の悪化やDVの深刻化等の影響が出てきている。 ・国においても女性活躍やハラスメントに関する法制定や改正も進み、企業は行動計画の策定やハラスメントの相談窓口の設置などの対応が必要となっている。特にセクハラについては、10人に1人が被害を受けたと回答しており(横浜市平成30年度「男女共同参画に関する市民意識調査」)、その対策が喫緊の課題となっている。
(3) 上記(1)・(2)を踏まえ た今後の公益的使命	第4次横浜市男女共同参画行動計画及び現在策定を進めている第5次横浜市男女共同参画行動計画に基づき、「女性の活躍のさらなる推進」、「安全・安心な暮らしの実現」、「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」等を進めるため、市民一人ひとりに寄り添った支援、地域や企業のニーズに根差した支援を実施し、男女共同参画社会の実現を目指す。

2 団体経営の方向性等

(1) 団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	参考(前期協約の団体経営の方向性)	引き続き経営の向上に取り組む団体
(2) 前協約からの団体経営の方向性の変更の有無	有 ・ ■無		
(3) 団体経営の方向性の分類変更理由	—		
(4) 協約期間	令和2年度～令和6年度	協約期間設定の考え方	指定管理受託期間

3 目標等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① あらゆる分野における女性の活躍

ア 公益的使命①	働きたい・働き続けたい女性への就業等支援		
イ 公益的使命の達成に向けた現在の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の年齢別階級別労働力率のグラフは「M字」のカーブを描いているが、横浜市はM字の底が全国に比して深いことが課題である。 ・横浜市「女性の就業ニーズ調査」(令和元年度)によると、かつて仕事をしていたが現在はしていない人のうち、結婚・出産・育児を機に仕事を辞めた女性は約7割いるが、就業意欲はあるが求職活動の方法が分からない、勤務時間等の都合により子育てと両立できる仕事が見つからないなどの悩みを抱えるなど、女性ならではの課題を抱える方が多くいる。 ・このような就労前の不安相談等については、ハローワークでの対応が難しく、ひとりひとりのニーズに寄り添った支援が必要である。 		
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標	女性としごと 応援デスク 年間利用件数 10,000件/5か年(3館合計)	主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークで対応が難しい、就職、再就職や転職、職場復帰に関する女性特有の不安や悩みに寄り添い、きめ細やかな支援を行うことにより、女性の潜在力の発揮に繋げる。 ・目標数値については、過去5年間の実績を踏まえ、10,000件/5か年とする。
	(参考) 平成27年度から令和元年度までの5年間の実績: 8,694件		
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアカウンセリング、就活ナビゲーター面談、就労支援相談等において、職歴や経験、スキル、本人の希望に即してアドバイスを行うなど、就職や再就職、ステップアップにつながる転職を支援する。 ・相談のなかで、家族や職場の人間関係などの課題を抱えていることがわかった場合、男女共同参画センターで実施している各種の相談につなげるなど、総合的な支援も行う。 ・地域の公共施設(地域子育て支援拠点、地域ケアプラザ等)へのアウトリーチによる相談、ミニセミナーを実施し、女性就労者の底上げをはかる。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・就労関係機関・部署との連携を進めるとともに、市民に対する広報・周知を実施する。 	

② 安全・安心な暮らしの実現

ア 公益的使命②	困難な立場にある男女への支援		
イ 公益的使命の達成に向けた現在の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「男女間における暴力に関する調査」(内閣府平成29年度)によると、約6人に1人が交際相手から暴力(いわゆるデートDV)を受けた経験がある。 ・デートDVの根絶のためには、予防や事案が深刻化する前の早期介入が重要であるとされているが、同調査によると、誰にも(どこにも)相談しなかった人が4割を占め、とりわけ相談機関への相談は極めて少ない。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭で過ごす時間が増加したため、DVの深刻化も課題として顕在化してきている。 ・一方で、「情報通信白書」(総務省平成30年版)によると、10代、20代はコミュニケーション手段としてSNSを用いる割合が多いことがわかっているが、現状では電話・面接以外の相談手段がなく、SNS世代のニーズに対応しきれていない。 		
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標	SNSを活用したデートDV相談の実施	主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係	<p>これまで実施してきた、中学・高校でのデートDV防止啓発出前講座のアンケートでは、生徒の約1割が「デートDVにあたることを家族や友人から見たり、聞いたりしたことがある」と回答。「デートDVをしたこともあるし、されている」「自分にあてはまってびっくりした」などの記述もあり、その受け皿として、SNSを活用した相談を実施する。</p>
	(参考) 令和元年度実績: -		
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・デートDV防止啓発出前講座の実施状況を受けて、以下に取り組む。 令和2年度 SNS相談の設計 令和3年度 SNS相談の試行実施 令和4年度 SNS相談の本格実施 以降、PDCAによる見直しを進める。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・DV施策推進連絡会やDV相談支援センター連絡会等を通じて、関係機関・部署との連携を進める。 ・若年層に向けて、成人式等の機会を利用した広報・啓発を実施する。 	

③ 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり

ア 公益的使命③	ハラスメント防止対策の推進		
イ 公益的使命の達成に向けた現在の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間に職場や学校等においてセクハラ行為を受けた人の割合は、女性は14.8%、男性は5.0%となっており、男女ともに、4年前の調査より割合が上がっている。(横浜市平成30年度「男女共同参画に関する市民意識調査」) ・セクハラやマタハラを防止するために必要な措置を講じることは企業に義務づけられているが、防止対策を実施している企業は、セクハラが49.0%、マタハラは31.1%に留まっている。さらに、企業規模が小さいほど、ハラスメント防止策への取組割合も低い現状がある。(横浜市平成29年度「男女共同参画に関する事業所調査」) ・今般パワハラ防止策に取り組みことを企業に義務づける労働施策総合推進法の改正があり、義務化(大企業は令和2年6月1日から、中小企業は令和4年4月1日から)に向けて企業自身が取り組むことが必要であるが、99%が中小企業である横浜市においては、特に中小企業への支援が求められている。企業に対する個別支援を通して、経営層を始め、従業員に対して、ジェンダー視点に基づいたハラスメント予防と対策について啓発していく必要がある。 		
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標	<p>ハラスメント研修に参加もしくは講師派遣を受けた企業等の数: 120社(団体) / 5か年</p> <p>(参考)平成27年度から令和元年度までの5年間の実績:100社(団体)</p>	<p>主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ハラスメント防止対策の推進」は大きな社会課題となっており、男女共同参画社会の実現に向けた社会づくりの根幹にかかる重要な施策である。 ・ハラスメント防止研修セミナーや研修講師派遣により、企業等における取組の推進に繋げていく。 ・目標数値については、過去5年間の実績を踏まえ、120社/5か年とする。
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント研修講師を養成し、企業・団体等に派遣する。 ・市内中小企業向けのハラスメント防止研修セミナーを主催する。 ・本事業により企業等の現場の状況を把握し、今後、市や他機関が実施する企業向けセミナー等の機会を捉えたハラスメント予防啓発の取組にも繋げていく。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントについて国等の動きを随時情報共有するとともに、ハラスメント防止研修について企業への働きかけ、広報等を実施する。 	

(4) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	<p>財務基盤の安定・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般正味財産額に大きく影響する当期経常増減額が、平成23年度から27年度までマイナスであったため、近年は自主財源の増加に向けた取組を強化してきた。 ・この取組により平成28年度から令和元年度は当期経常増減額がプラスで推移している。 ・自主財源の増加に向けた事業と団体の公益的使命達成に向けた効果のバランスを検証し、財務基盤の安定化を維持する必要がある。 		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	<p>一般正味財産額を同水準の金額に維持</p> <p>(参考)令和元年度一般正味財産期末残高:135,338千円</p>	<p>主要目標の設定根拠及び財務に関する課題との因果関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般正味財産額の堅持は、財務基盤の安定・強化に直結 ・公益的使命を継続して果たすためには、財務基盤の安定・強化は不可欠
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行状況を定期的(月次、四半期、半期)に確認し、執行予定を適宜調整する。 ・自主財源収入を確保するための増収策を検討、実施するとともに男女共同参画推進事業の質と量を保ちながらコストを見直すことで、収支バランスを維持する。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センターの指定管理者としての指定管理料及び団体運営及び事業実施に係る補助金による支援を行う。 	

(5) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	公益的使命を果たしていくための高度な専門性の維持・向上		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	人材育成の考え方や研修制度、人事評価等を含めた人材育成計画の策定・実施	主要目標の設定根拠及び人事・組織に関する課題との因果関係	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の基本的な考え方等を明示し、計画的に人材育成を図ることが、専門性の維持・向上につながる。 ・団体の公益的使命を継続的に果たすためには、高度な専門性や広い視野を持つ人材の育成は不可欠
	(参考) 令和元年度実績： —		
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・職員に求められる「役割」「能力」や研修制度、人事評価制度など当団体における人材育成のベースとなる人材育成計画を策定し、計画的な人材育成に取り組みます。 ・令和2年度 内容の検討 ・令和3年度 計画策定 ・令和4年度 実施 以降、随時見直しをしながら運用を継続 	
	市	・横浜市における人材育成や人事評価に係る情報の提供を随時行う。	

協約等（素案）に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申	
団体経営の方向性（団体分類）	
協約に関する意見	
附帯意見	

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	(公財)横浜市男女共同参画推進協会
-----	--------------------------

1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常勤役員	7 人	7 人	7 人
固有	4 人	4 人	3 人
市現職	2 人	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	2 人	2 人	2 人
非常勤役員	0 人	1 人	0 人
固有	3 人	3 人	4 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	3 人	3 人	4 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固有	43 人	41 人	45 人
市派遣	43 人	40 人	44 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱託員数	0 人	1 人	1 人
嘱託員数	7 人	5 人	3 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	763,166 千円	751,423 千円
人 件 費 総 額	289,491 千円	292,575 千円
横浜市からの補助金総額	74,493 千円	74,809 千円
横浜市からの委託料総額	553,109 千円	556,207 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

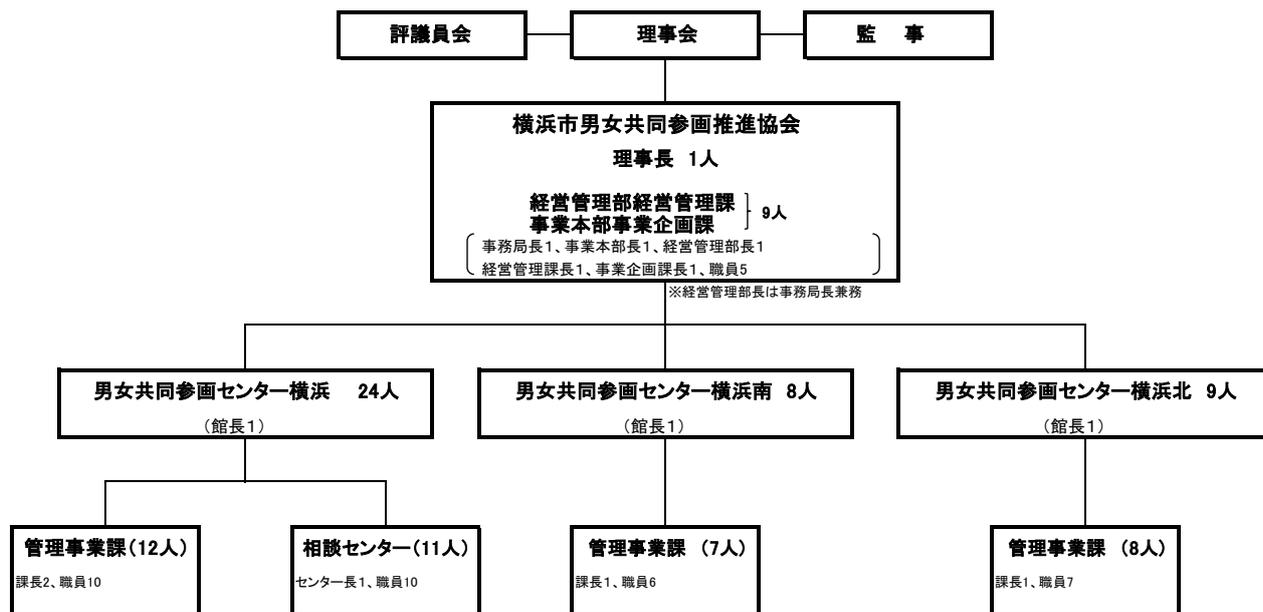
3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	763,166 千円	745,667 千円
経常(営業)費用	749,945 千円	731,076 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	47.4 歳	3 人	9 人	10 人	21 人	3 人
(うち固有職員)	47.4 歳	3 人	9 人	10 人	21 人	3 人

※嘱託員やアルバイトを除く



総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市資源循環公社
所管課	資源循環局総務課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	収益事業の貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業の終了などに伴う財務面での課題に対応する必要がある。また、市は民間事業者の利用拡大について検討を進めていくことが求められる。

1 協約の取組状況等

（1）公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命①	廃棄物行政の一翼を担い、循環型社会・低炭素社会の実現に持続的に取り組む組織			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①公的関与が必要な事業の円滑な実施（資源選別施設、南本牧廃棄物最終処分場等の管理運営受託業務の適正、安定的な運営）（ペットボトル分別基準評価Aランク） ②横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発の推進（選別施設等見学者数13,000人） ③自主イベントの開催、イベント等への出展（自主イベント開催4回、イベント等への出展30回）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①これまでの経験をもとに、処理量増加の予測や故障の未然防止などに努めることで、安定的な廃棄物処理を実施。 ②市内小学校向けの見学説明会の開催など教員向けの広報活動の実施。 ③国内外で関心の高まっている「プラスチック問題」を中心とした出前講座の実施や「食品ロスの削減」を中心としたイベントの開催。	エ 取組による成果	①時期による処理量の増加や機器のトラブルにも即時に対応でき、廃棄物処理を適正、安定的に実施することができた。 ②廃棄物処理への理解が深まり、見学者数が増加した。 ③「プラスチック問題」や「食品ロス」の現状について理解が深まった。特に小学校出前講座では、学んだことを子どもから地域の大人に情報発信する行動に発展した。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	①ペットボトル分別基準 評価：全施設A ②見学者12,250人 ③自主イベント開催4回、出展27回	①ペットボトル分別基準 評価：全施設A ②見学者13,584人 ③自主イベント開催4回、出展33回	①ペットボトル分別基準 評価：3施設A 1施設B ②見学者14,048人 ③自主イベント開催3回、出展回数31回	
当該年度の進捗状況	順調（公的関与が必要な事業を円滑に実施できた。ペットボトル分別基準評価では1施設でB評価となったが、作業基準見直し等の改善に取り組み、令和2年7月の評価では全てA評価となった。また、様々な機会を捉えた、きめこまやかな啓発活動により3Rの推進を図ることができた。）			
カ 今後の課題	①公的関与が必要な事業の円滑な実施のため、他の機関との連携・協力を進めていく必要がある。 ②新型コロナウイルス対策として新しい生活様式での家庭ごみの質的、量的変化への対応、作業従事者の感染予防が必要である。 ③近年の風水害による被害を鑑み、発災時に災害廃棄物への対応を機動的に実施できる仕組みづくりを進めていく必要がある。 ④新しい生活様式に対応した啓発を実施していく必要がある。	キ 課題への対応	①引き続き横浜市一般廃棄物許可業協同組合、公益社団法人神奈川県産業資源循環協会、横浜市資源リサイクル事業協同組合など他の機関との連携を進め、公的関与が必要な事業を円滑に進める。 ②横浜市との連携を強化し、急激な処理量の変化に対応できる体制を整える。作業従事者は、環境省通知に基づく感染対策を行う。 ③風水害の発災に備え、実施機関としてのノウハウを活かした実践的な作業訓練を実施するとともに、対応マニュアルの点検を行う。 ④啓発活動では、横浜市との役割分担を明確にして、効果的な活動を実施する。メディアやWEBを利用した広報活動など新たな情報発信方法を開拓していく。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	全体収支のバランスを保つため、新たな収益源の確保や既存事業の収益性向上に向け、組織全体で取り組む必要がある。			
イ 協約期間の主要目標	①収益事業（地方自治体への技術支援事業）での受注額を持続させる（8,500千円（30～2年度平均）） ②収益事業（開発途上国への技術支援事業）での受注額を拡充する（5,000千円）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①公益社団法人全国都市清掃会議を通じて他の自治体への営業強化や受注獲得に向けた職員の技術力向上。 ②環境省、JICA、横浜市による「アフリカのきれいな街プラットフォーム」事業における研修内容の充実、TICAD7のサイドイベントを活用した公社事業のPR。	エ 取組による成果	①継続5件、新規2件の合計7件の契約を受注することができた。 ②英語圏・仏語圏の2回の研修事業の実施により、公社での研修の信頼度が高まり、継続的な事業展開に繋がった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	①8,143千円 （27～29年度平均） ②3,981千円	①10,282千円 （30～2年度平均） ②7,560千円	①9,392千円 （30～2年度平均） ②11,681千円	
当該年度の進捗状況	順調（目標値を上回る受注額を達成）			
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開発途上国への技術支援事業は、来日しての研修実施は困難になることが想定される。	キ 課題への対応	これまでの経験を活かし、WEBやオンラインを活用した遠隔研修を構築し、受注へ繋げる。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	固有職員が将来的に法人運営の中核を担っていく必要があることから、次世代を担う人材の育成を進める。			
イ 協約期間の主要目標	①スキル向上のための研修への参加（研修参加70回） ②経営幹部を目指した人材育成（上位級への登用）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①年度毎に研修計画を策定し、職位、業務ごとの研修を全職員ができるよう実施 ②人材育成プログラムに基づく研修の実施	エ 取組による成果	①業務やキャリアに応じた研修に参加させることで、知識・技術の習得ができた。 ②上位級への登用はなかったものの、固有職員の意識・意欲の向上につなげることができた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	①研修参加68回 ②課長補佐昇任2人	①研修参加61回 ②係長昇任1人	①研修参加69回 ②-	
当該年度の進捗状況	順調（業務やキャリアプランに応じた外部研修の受講及び資格取得を計画的に実施できた。）			
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外部研修や資格取得の機会が減少傾向にある。	キ 課題への対応	法人内部での研修を継続するとともに研修内容を拡充していく。また、外部研修はWEB講座の活用等により研修機会の確保に努める。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

新しい生活様式での消費活動により、缶・びん・ペットボトルなどの家庭系廃棄物量が増加するなか、安定した事業運営を継続していくためには、市と連携し、保管方法や処理方法の見直し等柔軟な対応が求められている。

また、「プラスチック問題」と「食品ロスの削減」への対策は社会的に関心が高まっており、これらの啓発活動についても、新しい生活様式に応じた啓発方法を開拓し、取組を推進していく必要がある。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

増加している廃棄物の発生量の変化に対応するため、施設の停止などにより市民生活に影響を及ぼさないよう、廃棄物処理作業従事者向け感染対策（環境省通知）を周知徹底し感染予防に努める。

また、啓発活動においては新たな啓発方法として、オンライン講座、動画配信等を検討し実践していく。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	(公財)横浜市資源循環公社
-----	----------------------

1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常勤役員	7人	7人	7人
固有	2人	2人	2人
市現職	0人	0人	0人
市OB	1人	1人	1人
その他	1人	1人	1人
非常勤役員	0人	0人	0人
固有	5人	5人	5人
市現職	0人	0人	0人
市OB	0人	0人	0人
その他	1人	1人	1人
その他	4人	4人	4人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固有	45人	46人	48人
市派遣	19人	18人	18人
市OB	0人	0人	0人
その他	24人	26人	28人
嘱託員数	2人	2人	2人
嘱託員数	0人	0人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	2,616,778 千円	2,538,551 千円
人 件 費 総 額	405,930 千円	418,267 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	2,339,602 千円	2,385,189 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	2,616,601 千円	2,538,551 千円
経常(営業)費用	2,588,323 千円	2,563,807 千円

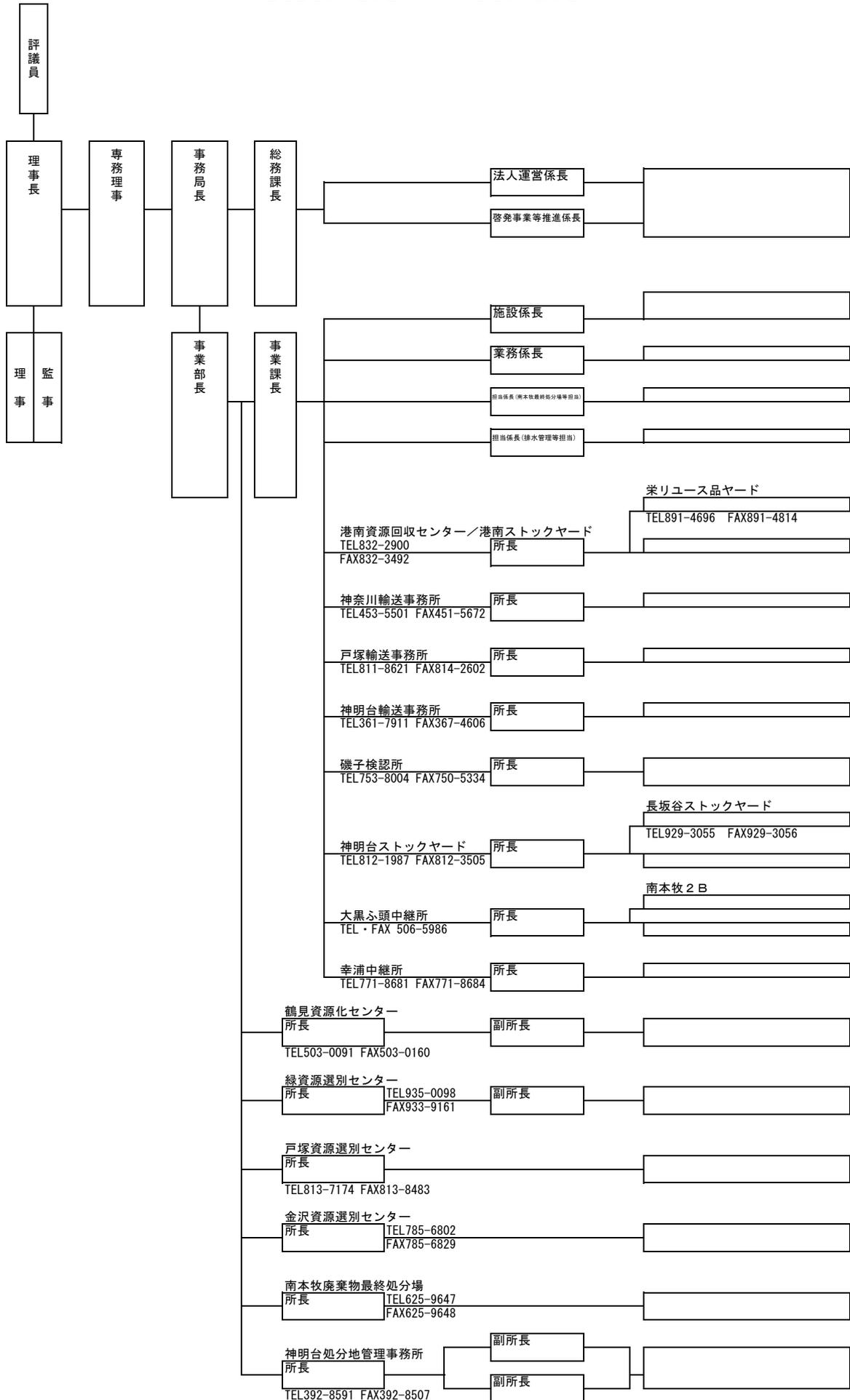
4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	56.5 歳	0 人	4 人	6 人	9 人	30 人
(うち固有職員)	47.4 歳	0 人	4 人	6 人	8 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人 横浜市資源循環公社 組織図

〒231-0015 横浜市中区尾上町1丁目8番地
TEL 223-2021 FAX 223-2027



総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	株式会社横浜国際平和会議場
所管課	文化観光局MICE振興課
協約期間	令和元年度～令和3年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	各項目で設定した単年度目標について、PDCAサイクルを回しながら経営向上に取り組むこと。パシフィコ横浜ノース開業の影響による収支構造を見極めながら、営業利益率の目標管理を含め、財務に関する取組を進める必要がある。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命①	MICE開催による地域経済の発展や賑わいの創出への貢献				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	協約最終年度に以下を達成 ・施設総来場者数 470万人/年				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	毎年のリピーター催事に対する継続開催への働きかけの他、横浜市や横浜観光コンベンション・ビューローと協働し、新規顧客の獲得や、MICE参加者の市内送客による賑わい創出に取り組んだ。	エ 取組による成果	6年ぶり3回目の開催となる「第7回アフリカ開発会議」や、団体がアフターコンベンションをサポートした「IGARSS2019」など、地域への経済波及効果の高いMICEが数多く開催された。		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度（令和3年度）
数値等	428万人/年	413万人/年	380万人/年	-	-
当該年度の進捗状況	順調（2～3月の新型コロナウイルス感染症の影響による催事開催自粛を除けば、ほぼ目標どおり）				
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和元年度末頃より催事の開催自粛が続いており、令和2年度はより厳しい状況が予想される。	キ 課題への対応	新型コロナウイルス感染症予防に対応した新たな会場利用方法の検討を進め、Web配信など新しいMICEの形を提案しながら、催事開催につなげていく。		

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	パシフィコ横浜ノースの開業、既存パシフィコ横浜の競争力維持・強化を目的とした大規模改修の実施により、黒字決算を確保しつつ、さらなる売上高を確保する必要がある。				
イ 協約期間の主要目標	・協約最終年度に売上高112億円を達成 ・協約期間を通じ黒字決算を確保 ・借入金の借換実施				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ターゲット別のセールス活動や、周辺事業の強化による売上増に取り組む一方、予算達成に向けた収支管理（月次決算）を徹底した。	エ 取組による成果	新型コロナウイルス感染症による催事開催自粛で減収は免れなかったが、それまでの高稼働により、予算を上回る売上・利益を得ることができた。		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度（令和3年度）
数値等	売上85.3億円 黒字決算：達成 借入金借換：未実施	売上82.8億円 黒字決算：達成 借入金借換：未実施	売上86.3億円 黒字決算：達成 借入金借換：実施	-	-

当該年度の進捗状況	順調（借入金の借換の実施、黒字決算の継続等を達成できた）		
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等で、令和2年度は期初より催事開催自粛が続いており、非常に厳しい年度収支が予想される。	キ 課題への対応	催事開催を後押しするような新たな会場利用方法の提案や、業務経費・水光熱費等の徹底的な削減を行いながら、収支改善に取り組む。

（3）人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・パシフィコ横浜ノースの運営に必要な人員の確保 ・日本のMICE業界を牽引する人財の育成 				
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・協約期間を通じ、5名の新規採用を行う ・階層別、職種別の体系的な研修プログラムを策定し、全社員を対象に実施する 				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就職情報サイトを活用した採用活動の実施。 ・階層別研修プログラムの策定と実施、資格取得や語学学習等の支援。 	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・3名を新規採用。 ・階層別の研修プログラムを策定。外部研修受講のほか、社内講師によるビジネス教養講座、TOEIC IP 試験（団体別特別受験）などを実施し、MICE施設の運営に必要なスキルを身に着けた。 		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度（令和3年度）
数値等	2名新規採用 階層別研修プログラムの策定：－	3名新規採用 階層別研修プログラムの策定：試行	3名新規採用 階層別研修プログラムの策定：実施	-	-
当該年度の進捗状況	順調（新規採用の確保、研修プログラムを策定、実施した）				
カ 今後の課題	今後のノース運営事業や大規模改修工事の進捗状況等を踏まえながら、技術職の採用を含めた継続的な組織体制の見直しが必要と考えている。	キ 課題への対応	社員に求めるスキルや採用人数など、その時々々の経営環境や事業状況を見極めながら、技術職を含めた組織の最適化、研修プログラムの充実等に取り組んでいく。		

2 団体を取り巻く環境等

（1）今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症によるMICE業界を取り巻く環境の変化。 ・東京2020オリンピック・パラリンピックが令和3年に延期され、引き続き首都圏を中心とする他施設の利用が出来なくなることから、利用問い合わせの増加等が見込まれる。 ・開業から約30年が経過しており、平成25年度から実施している大規模改修工事による施設としての競争力強化が引き続き求められる。

（2）上記（1）により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p>新型コロナウイルス感染症が収束方向に向かっても、以前と同じ開催状況へ戻るには相当な時間がかかり、開催手法は大きく変化することが予想される。</p> <p>このような事態に対応していくため、今年度開業したノースの広報・誘致活動等を積極的に行っていくことに加え、Web配信等、新しいMICEの開催様式の確立や、大規模改修工事によって、施設として新たな魅力・競争力を高めていく。</p>

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	(株)横浜国際平和会議場
-----	---------------------

1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	14 人	14 人	14 人
常勤役員	4 人	4 人	4 人
固有	1 人	1 人	1 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人	2 人
その他	1 人	1 人	1 人
非常勤役員	10 人	10 人	10 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	8 人	8 人	8 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	53 人	58 人	63 人
固有	49 人	55 人	58 人
市派遣	1 人	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	3 人	2 人	4 人
嘱 託 員 数	8 人	6 人	4 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	8,297,410 千円	8,702,140 千円
人 件 費 総 額	557,573 千円	568,290 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	197,811 千円	196,165 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	8,289,747 千円	8,629,717 千円
経常(営業)費用	7,432,631 千円	7,852,624 千円

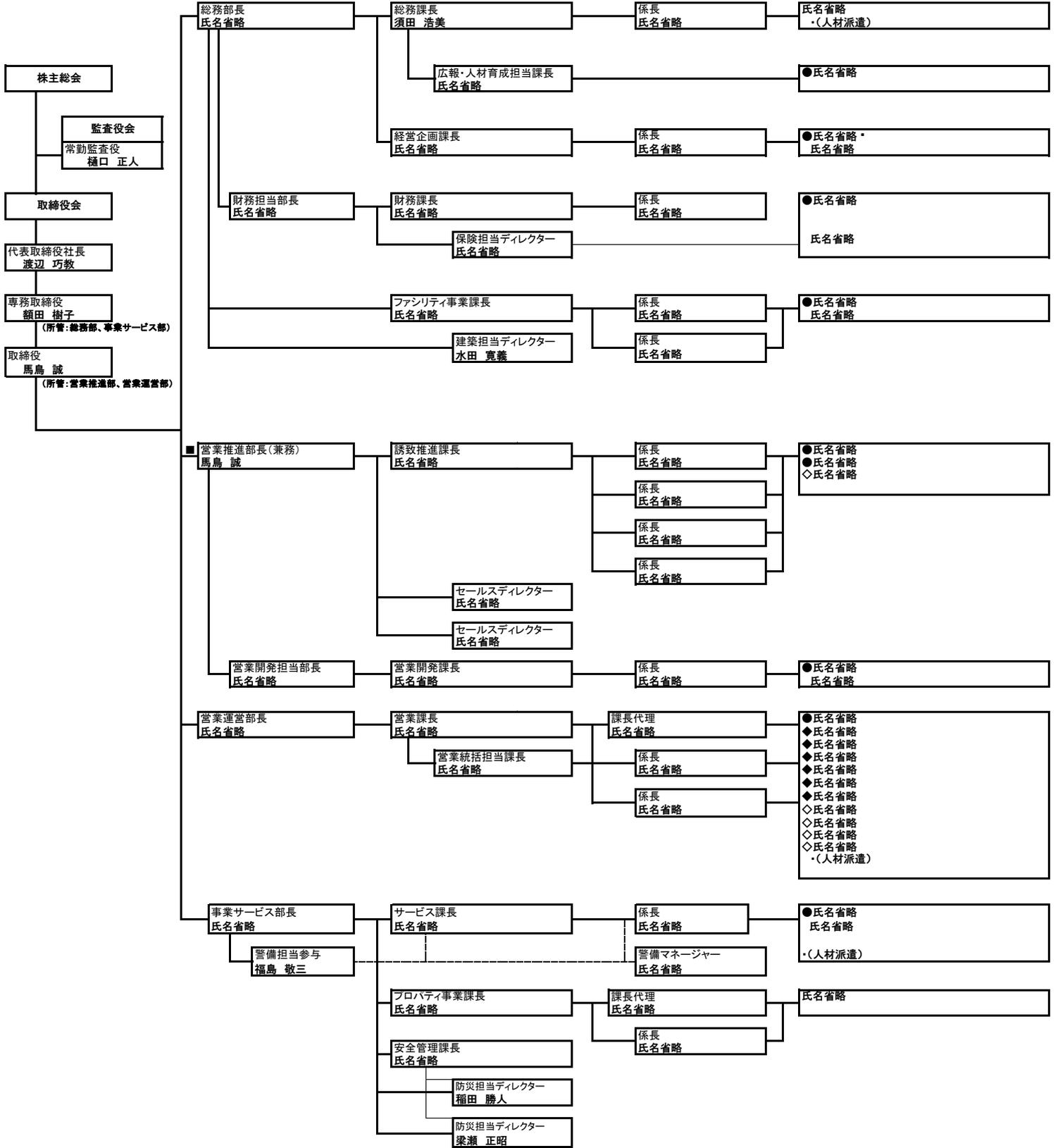
4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	40.3 歳	13 人	17 人	19 人	14 人	0 人
(うち固有職員)	39.3 歳	13 人	17 人	17 人	12 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

株式会社横浜国際平和会議場 組織図(2020年7月1日現在)

凡例: ●主任
◆チーフコーディネーター(営業推進部・営業運営部)
◇コーディネーター(営業推進部・営業運営部)



総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市緑の協会
所管課	環境創造局総務課
協約期間	平成 30 年度～令和 2 年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	市立動物園の使命を踏まえ、団体に期待する役割を市として明確にした上で、最大限の効果が得られる事業を実施すべき。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

①緑化推進事業

ア 公益的使命①	基金の運用益等を活用した緑化推進事業の実施により、都市緑化の普及啓発及び市民の皆様による緑化が進んでいる。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①都市緑化を推進する機運を醸成するため、普及啓発のイベントを横浜市と連携して実施する。（ガーデンネックレス横浜（通年）実施、里山ガーデンフェスタ年 2 回（春・秋）開催（来場者数 24 万人/年）、スプリングフェア年 1 回開催） ②緑化活動に意欲のある人材を育成するため、よこはま花と緑の推進リーダー新規認定者数を増やす。（3 年で新規推進リーダー認定者 40 人以上）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①ガーデンネックレス横浜 2019（通年）、里山ガーデンフェスタ年 2 回（春・秋）、及びスプリングフェア 2019（春 1 回）を実施した他、協会の自主事業である横浜オープンガーデンを 4 月・5 月に 3 日間ずつ開催した。（参加 10 件） ②推進リーダー育成講座（6 回実施）各区推進団体と協力して声掛けを積極的に実施し、新規受講者を募った。 ・その他、緑化活動の新たな視点として、地域貢献や高齢者の健康づくりに寄与する講演会を実施した。 ・横浜市立大学の植栽サークルと地域推進団体の協働事業を提案した。	エ 取組による成果	①市と連携して、ガーデンネックレス横浜、里山ガーデンフェスタ、スプリングフェアを開催し、来場者に花と緑の魅力を体感していただき、都市緑化推進の機運醸成を図っている。 ②推進リーダー育成講座により新規認定者を前年度比で 7 人増やした。また推進リーダー同士のスキルアップや情報交換の機会を設けたことで、緑化活動の活性化につながった。 ・『講演会の成果』215 人出席 ・横浜市立大学と地域推進団体の協働事業の具体的な活動場所等について調整を進めている。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度（令和 2 年度）
数値等	①スプリングフェア 年 1 回（春 1 回、来場者数 55,000 人） ②新規推進リーダー（28 年度育成講座受講者）16 人を 29 年度に認定した。	①ガーデンネックレス横浜（通年）、里山ガーデンフェスタ（春・秋 2 回、来場者数：222,500 人）、スプリングフェア（春 1 回、来場者数 285,000 人）。 ②推進リーダー（29 年度育成講座受講者）15 人を 30 年度に認定した。	①ガーデンネックレス横浜（通年）、里山ガーデンフェスタ（春・秋 2 回、来場者数：205,594 人）、スプリングフェア（年 1 回 354,000 人） ②推進リーダー（30 年度育成講座受講者）22 人を令和元年度に認定した。	-
当該年度の進捗状況	順調（秋の里山ガーデンフェスタは台風等の影響で来場者数が減少したが、スプリングフェアを含め「ガーデンネックレス横浜 2019」全体の来場者数としては昨年と比較して約 5.2 万人の増であった。「ガーデンネックレス横浜 2019」を推進するため、市と連携しながら、緑化推進・普及啓発イベントを目標通り実施し、利用者アンケートでは「花や緑への関心がさらに高まった」の項目が H30 年度と比較し、3.9%高まった。また、新規推進リーダー認定者数は、緑の推進団体への情報提供や積極的な声掛けにより成果をあげることができた。以上のことより順調とした。）			
カ 今後の課題	2027 年（令和 9 年）の国際園芸博の開催に向け、ガーデンネックレス横浜及びその関連イベントである、里山ガーデンフェスタやスプリングフェア等を市と連携し、発展させながら実施することにより、全市的にさらなる緑化機運の醸成を図る必要がある。 スプリングフェアは、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴い従来の会場での開催に支障が生じる可能性があることを踏まえ、会場及び開催内容を検討する必要がある。 推進リーダーの育成は順調に推移しているが、同育成講座の受講対象を推進団体会員に限定しているため、緑化活動の担い手を一層増やしていくためには、対象の拡大も検討する必要がある。		キ 課題への対応	引き続き市と連携して、ガーデンネックレス横浜及びその関連イベントを発展させながら実施し、花や緑の魅力を PR するとともに、全市的な緑化機運の醸成とさらなる普及啓発を図ることで、国際園芸博につながる花と緑の取組としていく。 スプリングフェアは、引き続き市と連携し会場周辺状況の変化に柔軟に対応し、会場・内容を決定するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの PR に協力する。 推進リーダーの増加については、推進団体会員に対し、講座内容の魅力向上策の実施などで、受講者増を目指すほか、対象の拡大についても具体的に検討していく。

②動物園事業

ア 公益的使命②	<p>・動物園は、「種の保存」、「環境教育」、「調査・研究」、「レクリエーション」の4つの役割を担っており、中でも世界の動物園の動向を踏まえ、特に「種の保存」、「環境教育」に力を入れ、本市の様々な環境施策と連携することで、生物多様性の保全に向けた取組が行われている。また、動物園の公的役割が広く市民の皆様に浸透している。</p>			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	<p>・横浜市立動物園が取り組んでいる「種の保存」、「環境教育」に関する取組を多様な主体と連携しながら幅広く発信し、動物園の公的役割の認知度向上を図ると共に誘客促進につなげる。 (①3園合計ブログ発信件数 800 件/年、閲覧件数 100 万件/年、②アプリなど多様な情報発信サービスが展開されている。)</p>			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>【主な取り組み】 ①スマートトラ、アカアシドクラングール等の希少動物の繁殖等の種の保存についての情報発信をした。 ②来園者向けの環境保護や野生生物の講演会や教育プログラムを実施した。 ③夏のよこはま夜の動物園プロモーションのため、新規に「じゃらん」サイトでの告知、ファミリーレストラン(ゲスト：東京、千葉、埼玉 100 店舗) テーブルステッカー広告を実施し、多様な情報発信に努めた。 ④スマートフォンアプリを通じて、3園の動物の動画を 464 件発信した。 ⑤4月に開園 20 周年を迎えたズーラシアでは、地元企業とのコラボ商品の販売、記念誌の発行、パネル展示をとおして、動物園の役割についての発信を行った。 ⑥新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休園となった2月29日以降は、SNS と動画共有サイト (YouTube) を活用し、休園中の動物の様子を伝えるための積極的な情報発信に努めた。</p>	エ 取組による成果	<p>①②③これらの情報を園内や SNS を通じて発信することにより R1 利用者調査アンケートで「環境保護や野生生物の保護活動について情報発信がされていた」と回答したお客様がズーラシアで 90.5%、野毛山で 92.1%、金沢で 84.3%となった。また、情報発信を強化することでブログの発信件数、閲覧件数の増加につながった。 ④動画の閲覧を通じて、3園それぞれで飼育・展示されている動物たちの魅力を実感し、動物園への関心を高めていただく機会となった。 ⑤開園 20 周年関連の広報では、テレビラジオ、雑誌、フリーペーパー、ネット媒体等で 406 件の掲載があり認知度向上につながった ⑥新型コロナウイルス感染症対策による2月29日以降の臨時休園期間中においては、SNS 及び動画共有サイト (YouTube) の活用も進め、ブログの発信件数及び閲覧件数※¹のみならず、ツイッタの投稿数も昨年度を大きく上回る結果※²となり、また、応援や再開園を待ちわびる感謝等の好意的なコメント等も寄せられ、動物園の公的役割の認知度向上へつなげることができた。 ※¹3園令和元年3月ブログ発信数:129件、前年同月比 24 件増 閲覧件数:179,413 件 前年同月比 36,706 件増 ※²3園3月ツイッター投稿件数:令和元年度 243 件、前年同月比 149 件増)</p>	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	<p>①3園合計のブログ発信件数 731 件、閲覧件数約 90 万件 ②-</p>	<p>①3園合計ブログ発信件数 873 件、閲覧件数 1,152,346 件 ②スマートフォンアプリ one zoo のサービス開始</p>	<p>①3園合計ブログ発信件数 1,011 件、閲覧件数 1,410,573 件 ②昨年度よりはじめた「one zoo」の利用について、入園口でのチラシ配布で積極的に広報し、撮影等に協力。SNS や動画共有サイトを活用し、休園中の動物の様子などを発信。</p>	-
当該年度の進捗状況	<p>順調 (3園合計ブログ発信件数及び閲覧件数で目標を達成した。また、スマートフォンアプリや SNS、動画共有サイトなどで動物の様子を発信するなど、多様な情報発信により、動物園の公的役割の認知度向上につなげることができた。)</p>			
カ 今後の課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月29日から3月31日以降も継続して臨時休園となっている。収束時期がみえないなかでは、感染拡大防止に配慮した動物園の観覧方法や環境教育の取組みの実施方法を検討する必要がある。</p>	キ 課題への対応	<p>市と連携して事前予約制の入園制限等の感染拡大防止対策を進め、来園者の安全、安心の獲得、サービス向上に努める。 また、リモートでの実施による感染拡大防止に配慮したイベントや普及プログラム等を検討するとともに「one zoo」との連携を図り、動物園の認知度向上を図る。</p>	

(2) 財務に関する取組

<p>ア 財務上の課題</p>	<p>公益法人として公益目的事業を発展的に継続していくために、独自のノウハウや創意工夫を凝らした 事業を展開し、更なる収益の確保と経費の節減を図り、自主・自立した財務基盤の構築に向けた取組 を積極的に進める必要がある。</p>																																																																																																																																						
<p>イ 協約期間の主要目標</p>	<p>公益事業への還元のための収入の増加 1,305,625 千円（動物園における物販の運営方法の見直し（令和 2 年 2 月～）及び指定管理公園の減のため、目標数値を変更済） ※令和元年度の目標数値は、1,553,099 千円（動物園における物販の運営方法の見直しの影響は 2 か月分のみ）</p>																																																																																																																																						
<p>ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<p>公園、動物園において、各種イベント等に合わせた商品販売や、施設利用増のための運営方法の見直しなど収益事業の増収に力を入れた。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よこはま動物園開園 20 周年記念グッズ販売 ・直営運営で採算が悪化していたよこはま動物園の物販店、野毛山動物園の飲食・物販店の運営方法を、歩率徴収形式の運営委託に見直し ・野毛山動物園のひだまり休憩所カフェリニューアル ・各公園での季節の祭り等のイベントで、飲食物販店を出展したほか収穫物を販売 ・野島公園の BBQ 施設を 10 時からと 14 時半からの一日 2 部制の日数を増やした。 <p>H30：7/20～8/31 の夏休み期間 R1：上記夏休み期間に加え、 ①シーズン中を通しての土日祝 ②花見・春休み期間 ③ゴールデンウィーク期間</p>	<p>エ 取組による成果</p>	<p>今年度は、左記取組みにより目標達成を目指したものの、台風 15 号、19 号や新型コロナウイルス感染症への対応で、動物園をはじめとした管理施設の閉園等を行ったこともあり、目標数値の収入額に及ばなかった。</p> <p>なお、動物園の物販店等の運営見直しは、令和 2 年 2 月から切り替えたため、本格的な効果は令和 2 年度に現れると考える。</p> <p>【参考：3 園来園者数】 単位：千人</p> <table border="1" data-bbox="925 571 1220 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 元</th> <th>H30</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>よこ</td> <td>983</td> <td>1077</td> <td>▲94</td> </tr> <tr> <td>野毛</td> <td>549</td> <td>639</td> <td>▲90</td> </tr> <tr> <td>金沢</td> <td>247</td> <td>299</td> <td>▲52</td> </tr> <tr> <td>3 園</td> <td>1,779</td> <td>2,015</td> <td>▲236</td> </tr> </tbody> </table> <p>【参考：収益事業収入】 単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="925 705 1220 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 元</th> <th>H30</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動物</td> <td>657,837</td> <td>746,505</td> <td>▲88,667</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>801,397</td> <td>825,371</td> <td>▲23,974</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>1,459,234</td> <td>1,571,876</td> <td>▲112,642</td> </tr> </tbody> </table>		R 元	H30	増減	よこ	983	1077	▲94	野毛	549	639	▲90	金沢	247	299	▲52	3 園	1,779	2,015	▲236		R 元	H30	増減	動物	657,837	746,505	▲88,667	公園	801,397	825,371	▲23,974	全体	1,459,234	1,571,876	▲112,642																																																																																																
	R 元	H30	増減																																																																																																																																				
よこ	983	1077	▲94																																																																																																																																				
野毛	549	639	▲90																																																																																																																																				
金沢	247	299	▲52																																																																																																																																				
3 園	1,779	2,015	▲236																																																																																																																																				
	R 元	H30	増減																																																																																																																																				
動物	657,837	746,505	▲88,667																																																																																																																																				
公園	801,397	825,371	▲23,974																																																																																																																																				
全体	1,459,234	1,571,876	▲112,642																																																																																																																																				
<p>オ 実績</p>	<p>29 年度</p>	<p>30 年度</p>	<p>令和元年度</p>	<p>最終年度 (令和 2 年度)</p>																																																																																																																																			
<p>数値等</p>	<p>1,672,896 千円</p>	<p>1,592,890 千円</p>	<p>1,459,234 千円</p>	<p>-</p>																																																																																																																																			
<p>当該年度の進捗状況</p>	<p>順調（動物園や公園等でイベント等集客事業に力を入れてきた。数値では、当年度の目標額（1,553,099 千円）に対し、実績額は 1,459,234 千円であったが、目標値を設定していた当時には想定できないコロナ等の理由によることも大きく、これらがなければ、収益事業の収入は概ね確保できていたと考えられる。）</p> <p><コロナの影響①></p> <p>3 動物園は、横浜市からの指示を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、2 月 29 日から閉園対応を取った。これにより、過去 3 か年の 3 月平均と比べると、大きく収益が減じた。</p> <p>よこはま 単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="446 1153 1228 1265"> <thead> <tr> <th></th> <th>飲食</th> <th>販売</th> <th>駐車場</th> <th>園内バス</th> <th>レンタル</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 元年度 3 月</td> <td>0</td> <td>273</td> <td>912</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>過去 3 か年 3 月平均</td> <td>4,815</td> <td>※7,618</td> <td>25,350</td> <td>3,776</td> <td>459</td> <td>42,018</td> </tr> <tr> <td>増減額</td> <td>▲4,815</td> <td>▲7,345</td> <td>▲24,438</td> <td>▲3,776</td> <td>▲459</td> <td>▲40,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>野毛山 単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="446 1265 1228 1377"> <thead> <tr> <th></th> <th>飲食</th> <th>販売</th> <th>駐車場</th> <th>園内バス</th> <th>レンタル</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 元年度 3 月</td> <td>0</td> <td>164</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>過去 3 か年 3 月平均</td> <td>※766</td> <td>※1,100</td> <td></td> <td></td> <td>53</td> <td>1,919</td> </tr> <tr> <td>増減額</td> <td>▲766</td> <td>▲936</td> <td></td> <td></td> <td>▲53</td> <td>▲1,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>金沢 単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="446 1377 1228 1489"> <thead> <tr> <th></th> <th>飲食</th> <th>販売</th> <th>駐車場</th> <th>園内バス</th> <th>レンタル</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 元年度 3 月</td> <td>0</td> <td>437</td> <td>547</td> <td></td> <td>0</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>過去 3 か年 3 月平均</td> <td>670</td> <td>1318</td> <td>4,788</td> <td></td> <td>61</td> <td>6,837</td> </tr> <tr> <td>増減額</td> <td>▲670</td> <td>▲881</td> <td>▲4,241</td> <td></td> <td>▲61</td> <td>▲5,853</td> </tr> <tr> <td>増減額合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>▲48,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>※よこはま、野毛山の販売事業等については、R 2 年 2 月より、直営から販売委託化し、手数料収入方式に変更した。従って、過去 3 か年 3 月平均の根拠数字も手数料率に換算している。</p> <p><コロナの影響②></p> <p>公園事業においては、コロナの影響を受け、山下駐車場等や、近隣の飲食施設の利用客が減じた。とりわけ、山下駐車場、ボートサイド駐車場は、クルーズ船のコロナ被害の影響を受け、2 月より減じる結果となった。</p> <p>単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="446 1668 1157 1870"> <thead> <tr> <th></th> <th>山下駐車場</th> <th>ボートサイド駐車場</th> <th>2 駐車場合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 元年度 2 月</td> <td>4,841</td> <td>5,167</td> <td>10,008</td> </tr> <tr> <td>過去 3 か年 2 月平均</td> <td>8,968</td> <td>5,825</td> <td>14,793</td> </tr> <tr> <td>増減額</td> <td>▲4,127</td> <td>▲658</td> <td>▲4,785</td> </tr> <tr> <td>R 元年度 3 月</td> <td>6,338</td> <td>3,159</td> <td>9,497</td> </tr> <tr> <td>過去 3 か年 3 月平均</td> <td>13,579</td> <td>5,955</td> <td>19,534</td> </tr> <tr> <td>増減額</td> <td>▲7,241</td> <td>▲2,796</td> <td>▲10,037</td> </tr> <tr> <td>増減額の合計</td> <td>▲11,368</td> <td>▲3,454</td> <td>▲14,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="446 1892 893 2004"> <thead> <tr> <th></th> <th>クロスパティオ（椿屋カフェ等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 元年度 3 月</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>前年度 3 月</td> <td>2,457</td> </tr> <tr> <td>増減額</td> <td>▲1,118</td> </tr> </tbody> </table> <p><令和元年台風 15 号、19 号の影響></p>					飲食	販売	駐車場	園内バス	レンタル	合計	R 元年度 3 月	0	273	912	0	0	1,185	過去 3 か年 3 月平均	4,815	※7,618	25,350	3,776	459	42,018	増減額	▲4,815	▲7,345	▲24,438	▲3,776	▲459	▲40,833		飲食	販売	駐車場	園内バス	レンタル	合計	R 元年度 3 月	0	164			0	164	過去 3 か年 3 月平均	※766	※1,100			53	1,919	増減額	▲766	▲936			▲53	▲1,755		飲食	販売	駐車場	園内バス	レンタル	合計	R 元年度 3 月	0	437	547		0	984	過去 3 か年 3 月平均	670	1318	4,788		61	6,837	増減額	▲670	▲881	▲4,241		▲61	▲5,853	増減額合計						▲48,441		山下駐車場	ボートサイド駐車場	2 駐車場合計	R 元年度 2 月	4,841	5,167	10,008	過去 3 か年 2 月平均	8,968	5,825	14,793	増減額	▲4,127	▲658	▲4,785	R 元年度 3 月	6,338	3,159	9,497	過去 3 か年 3 月平均	13,579	5,955	19,534	増減額	▲7,241	▲2,796	▲10,037	増減額の合計	▲11,368	▲3,454	▲14,822		クロスパティオ（椿屋カフェ等）	R 元年度 3 月	1,339	前年度 3 月	2,457	増減額	▲1,118
	飲食	販売	駐車場	園内バス	レンタル	合計																																																																																																																																	
R 元年度 3 月	0	273	912	0	0	1,185																																																																																																																																	
過去 3 か年 3 月平均	4,815	※7,618	25,350	3,776	459	42,018																																																																																																																																	
増減額	▲4,815	▲7,345	▲24,438	▲3,776	▲459	▲40,833																																																																																																																																	
	飲食	販売	駐車場	園内バス	レンタル	合計																																																																																																																																	
R 元年度 3 月	0	164			0	164																																																																																																																																	
過去 3 か年 3 月平均	※766	※1,100			53	1,919																																																																																																																																	
増減額	▲766	▲936			▲53	▲1,755																																																																																																																																	
	飲食	販売	駐車場	園内バス	レンタル	合計																																																																																																																																	
R 元年度 3 月	0	437	547		0	984																																																																																																																																	
過去 3 か年 3 月平均	670	1318	4,788		61	6,837																																																																																																																																	
増減額	▲670	▲881	▲4,241		▲61	▲5,853																																																																																																																																	
増減額合計						▲48,441																																																																																																																																	
	山下駐車場	ボートサイド駐車場	2 駐車場合計																																																																																																																																				
R 元年度 2 月	4,841	5,167	10,008																																																																																																																																				
過去 3 か年 2 月平均	8,968	5,825	14,793																																																																																																																																				
増減額	▲4,127	▲658	▲4,785																																																																																																																																				
R 元年度 3 月	6,338	3,159	9,497																																																																																																																																				
過去 3 か年 3 月平均	13,579	5,955	19,534																																																																																																																																				
増減額	▲7,241	▲2,796	▲10,037																																																																																																																																				
増減額の合計	▲11,368	▲3,454	▲14,822																																																																																																																																				
	クロスパティオ（椿屋カフェ等）																																																																																																																																						
R 元年度 3 月	1,339																																																																																																																																						
前年度 3 月	2,457																																																																																																																																						
増減額	▲1,118																																																																																																																																						

令和元年9月に神奈川県に上陸した台風15号、及び10月に神奈川県に上陸した台風19号の影響により、3園合計で計10日間臨時閉園を行った。これにより、収益も減少した。

	1人あたりの来園者単価※ ¹	臨時閉園による来園者減少想定※ ²	合計
よこはま	@576円	▲12,783人	▲7,363千円
野毛山	@127円	▲5,962人	▲757千円
金沢	@225円	▲3,712人	▲835千円
			▲8,955千円

※¹1人当たりの来園者単価根拠

コロナの影響が顕在化した2～3月を除く、令和元年度の収益事業収益を、令和元年度の2～3月を除く来園者数で割って算出（表の数値は1円未満の端数四捨五入）

	4～1月来園者数	駐車場客単価	飲食客単価	販売客単価	レンタル客単価	バス客単価	来園者単価
よこはま	905,875人	223.25円	43.5円	239.34円	4.29円	65.21円	575.59円
野毛山	510,041人	—	68.39円	57.73円	0.73円	—	126.85円
金沢	223,765人	147.71円	21.73円	51.51円	4.08円	—	225.03円

※²臨時閉園による来園者減少想定根拠

	9月			10月		
	平日来園者平均	臨時閉園日	想定減少数	土休日来園者平均	臨時閉園日	想定減少数
よこ	1,601人/日	9/9月	▲1,601人	5,591人/日	10/12土、13日	▲11,182人
野毛	—	—	—	2,981人/日	10/12土、13日	▲5,962人
金沢	314人/日	9/10火、25水、26木	▲942人	1,385人/日	10/12土、13日	▲2,770人

上記増減額の合計（48,441+14,822+1,118+8,955=73,336千円）

乖離額93,865千円から上記増減額合計73,336千円を減じれば、乖離額は20,529千円まで圧縮される。20,529千円は、目標1,553,099千円の約1%であり、目標対比では約99%となる。

カ 今後の課題	安定的な経営を継続できるよう、収入の増だけでなく、支出の減にも注力し、収支の改善を図ることが最大の課題と考える。	キ 課題への対応	<p>安定的、継続的な協会運営を図っていくために、さらなる収益事業の推進とともに、効果的・効率的な事業投資と徹底した経費の節減を図っていく。</p> <p>①新規指定管理等の獲得による売店、駐車場等の収益施設の増、P-PFI事業のさらなる検討 ②指定管理を獲得するための提案項目としての施設改善（トイレ洋式化等）など ③備品・消耗品の調達抑制や業務見直し等による経費の節減、人件費の抑制など</p>
---------	--	----------	---

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	市の人的支援に依存しない自立的な運営体制の構築			
イ 協約期間の主要目標	①責任職（幹部候補職員、業務責任者）の育成 研修年4回、研修対象者の拡大 ②市派遣職員の減 3か年で4人			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①8回研修を実施した（ハラスメント防止研修、メンタルヘルスクエア研修、管理職研修Ⅰ（公園園長向け）、管理職研修Ⅱ（係長以上向け）、勤務評価研修、人権啓発研修、CS・接遇研修、個人情報保護研修）。このうち管理職研修Ⅰは、指定管理公園の業務責任者のマネジメント能力向上を目的として新たに企画実施した。 ②市派遣職員の退職者に伴う、新規市派遣職員は補充せず、協会職員への転換を行った。	エ 取組による成果	①責任職向け研修を実施することで、職員のマネジメント能力が向上した。結果、固有職員1名を令和2年4月付で管理職（課長級）に昇任させることができた。また、指定管理公園の業務責任者向け研修の実施により、指定管理公園の業務責任者に対して、利用者への適切な対応や組織運営の能力向上を図るため、管理手法やコミュニケーション能力の向上を図る研修を実施した。それらにより、令和元年度指定管理公園事業評価では、俣野別邸庭園でA評価を獲得できた。 ②市の人的支援に依存しない、自立的な運営体制の構築を進めた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	① 研修年4回 ②1人	① 研修年7回 ②1人	①研修年8回 ②1人	-
当該年度の進捗状況	順調（責任職や指定管理施設の業務責任者の育成が継続して進んでいるほか、市派遣職員を着実に減らしており、市の人的支援に依存しない自立的な運営体制の構築に向けて着実に前進している。）			
カ 今後の課題	固有職員の年齢層が30～40歳代に偏っており、将来その層が大量退職した場合、知識・技術の継承に支障が出るなど、当協会の安定的な組織運営への不安定要因となる恐れがある。	キ 課題への対応	安定的かつ継続的な組織運営に向け、継続雇用の活用により、同一時期の大量退職を緩和するほか、退職補充をする場合は、採用者の年齢が偏らないよう配慮する。また、造園や飼育など、専門性の高い分野についてはOJTや実地研修などを活用し、知識・技術の継承・向上に取り組むことで、将来的に市の人的支援に依存しない自立的な運営体制の構築を進める。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症は収束の見通しが立たず、再度の感染拡大も懸念されている。 国連が定めたSDGsの達成に向け、横浜市でも取組みが進んでいる。 横浜市が令和元年度に国際園芸博覧会（令和9年）の開催申請を国際園芸協会へ行い、昨年9月に承認を受けたことから、今後は開催に向け、ハード、ソフト面での取組みが加速していくことが想定される。 横浜市公園の指定管理は、近年民間事業者の管理能力の向上や、新規民間事業者の参入増に加え、平成28年度の指定管理公募から、当協会には加点がない「市内中小企業等加点制度」が導入されたことにより、管理施設選定の際の競争が一層激しくなっている。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症は収束の見通しが立たず、再度の感染拡大も懸念されるなか、市と連携しながら市民サービスの継続と感染拡大の抑止を両立させながら、組織運営に必要な収益を、収支相償にも配慮しながら確保していく。 当協会も、持続可能な世界を目指すSDGsの達成に貢献するため、引き続き生物多様性の保全や省資源などの取組みを一層推進する。 国際園芸博覧会開催の機運を醸成するため、横浜市とともに「ガーデンネックレス横浜」を推進し、「里山ガーデンフェスタ」や「よこはま花と緑のスプリングフェア」の運営を今後も担っていく。 公園の指定管理については、管理に高い知識・技術等が要求され、民間事業者が管理しづらい大規模な公園（都市基幹公園）や特殊公園を中心に、引き続き新規獲得を目指すことで、公益法人の役割としての公共の福祉の増進を果たしていく。そのために既存の公園等で次回公募時に加点が得られるA評価以上を獲得することで、安定的な協会の運営基盤を維持するよう努める。 社会、経済環境の変化に柔軟に対応していくため、経費の削減や収入の確保を行い、経営基盤強化に向けた検討を早急に進めていく。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	(公財)横浜市緑の協会
-----	--------------------

1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	10 人	10 人	10 人
常勤役員	2 人	2 人	2 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人	2 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	8 人	8 人	8 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	8 人	8 人	8 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	158 人	168 人	171 人
固有	111 人	119 人	126 人
市派遣	28 人	27 人	24 人
市OB	15 人	18 人	17 人
その他	4 人	4 人	4 人
嘱 託 員 数	119 人	99 人	91 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	6,020,117 千円	5,586,605 千円
人 件 費 総 額	1,182,572 千円	1,203,168 千円
横浜市からの補助金総額	85,000 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	3,428,726 千円	3,469,559 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	6,017,786 千円	5,586,579 千円
経常(営業)費用	6,155,652 千円	5,624,435 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	47.2 歳	6 人	45 人	56 人	35 人	30 人
(うち固有職員)	44.2 歳	6 人	43 人	45 人	23 人	9 人

※嘱託員やアルバイトを除く

総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	横浜港埠頭株式会社
所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成30～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	国際コンテナ戦略港湾施策を推進するため、本牧A突堤におけるロジスティクスパーク計画を着実に進めるなど、持続的・安定的な経営を行っていく必要がある。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	総合港湾としての横浜港の発展・国際競争力強化の貢献			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①指定管理業務における事業計画の効率的な執行及び次期指定管理期間（H33～37年度）における指定管理業務の受託 ②本牧A突堤におけるロジスティクスパーク計画の着実な進捗（契約率）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①物流等関連施設の管理運営の事業計画書に基づき指定管理業務を実施。 ②市と連携し、ロジスティクスパークの形成に向けて調整等を行った。	エ 取組による成果	①物流関連施設の利用調整や維持管理などの指定管理業務を着実に執行した。 ②物流事業者と事業用定期借地契約を締結した。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	①指定管理業務の着実な執行 ②-	①指定管理業務の着実な執行 ②15.8%	①指定管理業務の着実な執行 ②28.4%	-
当該年度の進捗状況	順調（①指定管理業務を確実に執行できている。②については、引き続き市と連携し進めていく。）			
カ 今後の課題	①業務の確実な執行に加え、更なるサービスの質の向上策の検討や災害対応の強化。 ②市が主導して進めている施策の動向に合わせて遅滞なく進める。	キ 課題への対応	①引き続き業務執行に着実に取り組むとともに、事業者ニーズの一層の把握や他港の事例研究等、情報収集に努める。 ②市と連携し、物流事業者のニーズを把握しながら協議を進める。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	安定的かつ健全な運営による財政基盤の強化			
イ 協約期間の主要目標	①本牧A突堤におけるロジスティクスパーク計画の着実な進捗（契約率）による収益の確保 ②自己資金の活用による新規借入の抑制			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①市と連携し、ロジスティクスパークの形成に向けて調整等を行った。 ②計画的な資金運用・調達。	エ 取組による成果	①物流事業者と事業用定期借地契約を締結するとともに、未契約の画地も有効活用し収益を確保した。 ②新規借入れなし。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	①- ②新規借入れなし	①15.8% ②新規借入れなし	①28.4% ②新規借入れなし	-
当該年度の進捗状況	順調（①については、引き続き横浜市と連携し進めていく。②令和元年度の新規借入なし）			
カ 今後の課題	①市が主導して進めている施策の動向に合わせて遅滞なく進める。 ②より確実性の高い事業計画と資金計画の立案。	キ 課題への対応	①市と連携し、物流事業者のニーズを把握しながら協議を進める。 ②引き続き、新たな収入源の確保と無理のない資金運用を行う。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	安定的な組織運営			
イ 協約期間の主要目標	①港湾運営にかかる人材育成・研修の充実 ②安定的な事業執行体制の確保			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①年度当初に研修計画を策定するとともに、各部署で実施している専門的な所属研修を他部署にも拡大して実施。 ②嘱託社員・派遣社員として現に勤務する意欲・能力の高い人材の登用。	エ 取組による成果	①昨年度を超える延べ 30 名程度の社員が他部署の所属研修を受講。 ②正社員登用 1 名、嘱託社員登用 1 名計 2 名の登用を行い執行体制を強化した。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	①所属研修の実施 ②技術職 3 名の欠員	①所属研修の他部署社員への拡大 ②平成 31 年度入社 of 技術職社員 4 名採用	①所属研修の他部署社員へのさらなる拡大 ②嘱託社員登用、正社員登用各 1 名計 2 名実施。	-
当該年度の進捗状況	順調 (①所属研修を他部署社員に拡大、②嘱託社員、正社員への登用実施 (各 1 名、計 2 名))			
カ 今後の課題	①港湾運営にかかる知識・経験を取得する機会を増やす。 ②将来の会社の中核となる若年層人材の確保、また、採用した人材の長期定着。	キ 課題への対応	①所属研修及び市主催研修、港湾関係団体主催研修等の活用の推進。 ②継続的な人材の確保、入社後の定期フォロー面談等の実施	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> 船舶の大型化や世界的なアライアンスの再編、邦船 3 社のコンテナ事業の統合など、近年、海運・港湾業界を取り巻く環境は大きく変容しています。 横浜港においてもターミナル再編の動きに伴い、自営ターミナルである本牧 A 突堤の借受者が大黒ふ頭や南本牧ふ頭等へ移転したことを受け、本牧 A 突堤における機能転換を進め、一部は多目的ターミナルとして 29 年 12 月から供用を開始。ロジスティクスパーク計画も動き出しています。 横浜港では、従来、輸出貨物の取扱いが中心でしたが、生産拠点の海外移転が進む中、大消費地である首都圏の生活必需品など輸入貨物の取扱への対応が必要となっています。 大型台風や新型コロナウイルス感染症など、これまでの想定を超えた大規模災害等の発生を前提にした危機管理の必要性が高まっています。
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p>横浜港の管理運営を担う団体として、横浜港全体のふ頭再編を支えながら、引き続き適切な管理運営を続けていくとともに、今後発生が予想される大規模災害等にも迅速かつ的確に対応することが必要です。</p> <p>そのため、より一層の事業者ニーズの把握に努め、適切な管理運営に繋げることで、継続的な利用や新規利用を促し、横浜港の活性化と安定的収益の確保を図ります。</p> <p>また、国際コンテナ戦略港湾政策における創貨施策の推進のため、横浜市とより一層連携して、横浜港のロジスティクス機能の強化を図ります。</p> <p>併せて、各ふ頭やそれぞれの港湾施設の状況把握や災害時の情報収集等に努め、適切な維持管理等に活かしていくとともに、市とも緊密に連携し、横浜港の災害対応力を強化していきます。</p>

総合評価 (横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申)

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	横浜港埠頭(株)
-----	-----------------

1. 役職員数

役員数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	8人	8人	8人
常勤役員	1人	2人	2人
固有	0人	0人	0人
市現職	0人	0人	0人
市OB	1人	2人	2人
その他	0人	0人	0人
非常勤役員	7人	6人	6人
固有	0人	0人	0人
市現職	2人	2人	2人
市OB	1人	0人	0人
その他	4人	4人	4人

職員数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員数	50人	51人	49人
固有	45人	46人	44人
市派遣	5人	5人	5人
市OB	0人	0人	0人
その他	0人	0人	0人
嘱託員数	15人	12人	16人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総収入額	10,640,205千円	10,102,072千円
人件費総額	472,281千円	486,229千円
横浜市からの補助金総額	0千円	0千円
横浜市からの委託料総額	4,046,597千円	3,675,866千円
横浜市からの貸付金総額	0千円	0千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

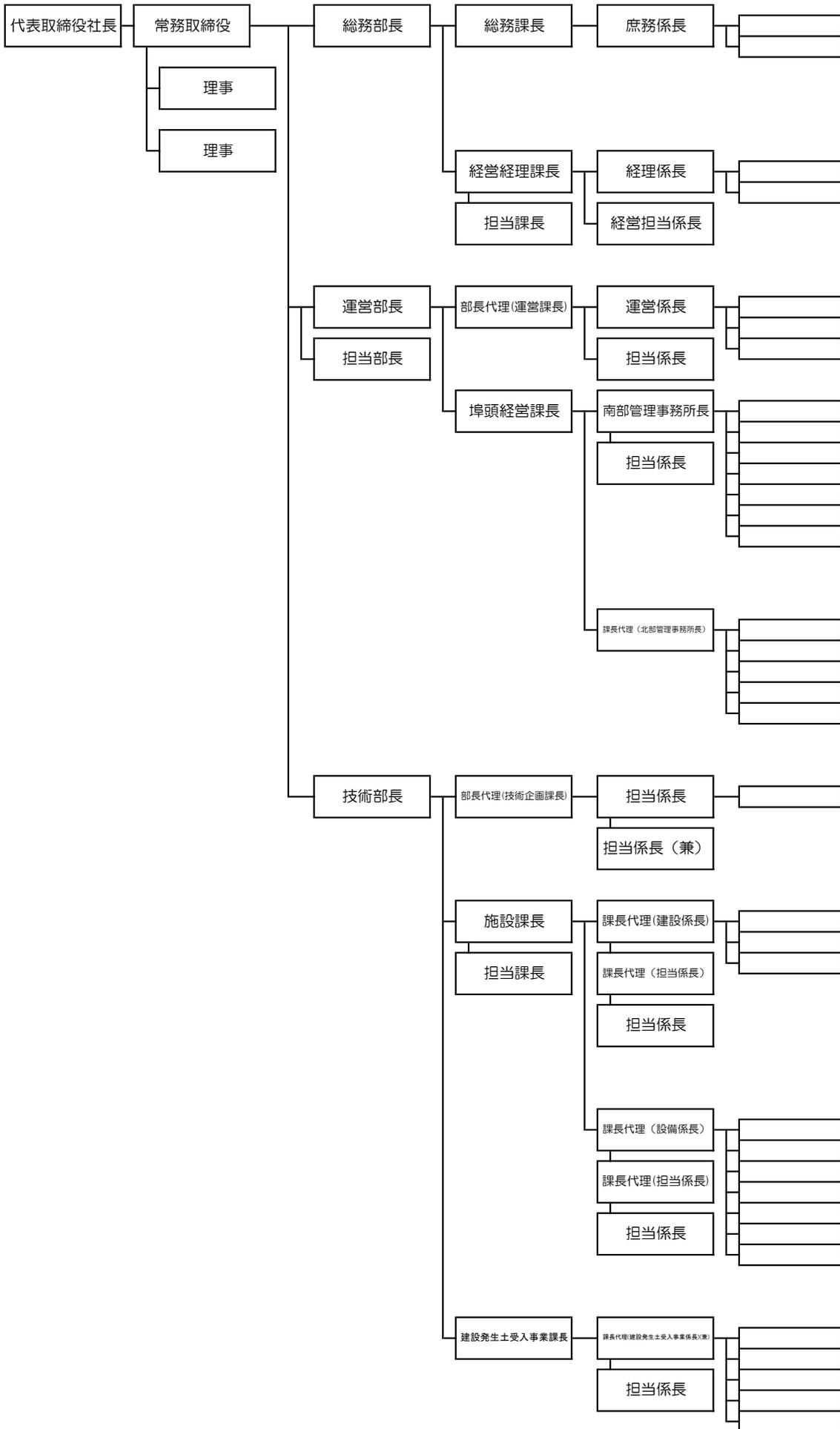
3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	10,292,256千円	9,965,445千円
経常(営業)費用	8,703,637千円	8,334,226千円

4. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	42.5歳	5人	12人	19人	13人	0人
(うち固有職員)	41.7歳	5人	12人	17人	10人	0人

※嘱託員やアルバイトを除く



総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	横浜食肉市場株式会社
所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	関税率の引き下げの動向など、環境の変化に敏感に対応して公益的使命を果たしていくことが求められる。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

安全・安心な食肉の供給

ア 公益的使命	豚枝肉ラインへの HACCP（危害分析重要管理点）方式による衛生管理手法導入により、安全・安心な食肉の供給を図る。			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の調査・検討・導入			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	HACCP 方式による衛生管理手法の導入に向け、市場全体で導入に向けたチームを作り、作成したマニュアルの改善、現場確認を行った上で、試行実施等の本格導入準備を整えた。	エ 取組による成果	導入に向けた環境整備や作成したマニュアルの見直し等を行った結果、試行の段階まで達した。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	牛枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の導入	豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の調査・検討	豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の試行	
当該年度の進捗状況	順調（最終目標である導入に向けて、試行の段階まで進んでいるため。）			
カ 今後の課題	豚枝肉ラインの HACCP 方式導入により、引き続き、衛生管理意識の徹底と、現場での確実な衛生管理作業の実施が求められる。	キ 課題への対応	豚枝肉ラインでの試行において現場での課題を抽出し、改善策を検討・実施することで、本格的に導入していく。	

(2)財務に関する取組

ア 財務上の課題	飼養戸数が減少傾向にある中、積極的な営業活動による安定供給を通して、収益の確保を図る。			
イ 協約期間の主要目標	新規取引生産者の獲得 3年間で10社			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	東北や北海道、関東一円を中心とした全国各地の産地訪問や粘り強い出荷要請による営業活動を実施した。	エ 取組による成果		令和元年度も、牛・豚ともに新規取引生産者を確保することができた。
オ 実績	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	新規取引生産者数2社 (牛:1社、豚:1社)	新規取引生産者数5社 (牛:3社、豚:2社)	新規取引生産者数4社 (牛:3社、豚:1社)	-
当該年度の進捗状況	順調 (最終年度 (令和2年度) の目標である10社の獲得に向けて、前年度は問題なく推移している。)			
カ 今後の課題	新規取引生産者を獲得できたが、生産者に継続して安定的に出荷してもらうことが課題である。	キ 課題への対応		出荷の定着化に向けて、生産者の満足度を高めるために、売買参加者や仲卸業者との関係性づくりや、新たな購買者の獲得等、営業活動をさらに強化する。また、市場から出荷する食肉を取扱う販売店・飲食店等の開拓を強化する。

(3)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	経営安定化や営業強化を図るための人材育成を図る。			
イ 協約期間の主要目標	①人材育成制度の検討、導入 ②社員に対する役割に応じた研修の実施			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	メンター制度等を導入することで、新入社員が働きやすい環境を整備するとともに、営業手法の実践的研修、衛生管理等の業務関連研修、経営・財務に関する研修を開催した。	エ 取組による成果		前年度の新入社員が定着する等、現場社員の意欲も向上している。また、研修等を実施することで社内の衛生管理に関する理解が進むとともに、会社の経営に対する関心が高まった。
オ 実績	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	全社員が各役割に応じた研修に参加	全社員が各役割に応じた研修に参加	全社員が各役割に応じた研修に参加	-
当該年度の進捗状況	順調 (研修を実施したことにより、各社員の意欲向上に寄与している。)			
カ 今後の課題	会社経営の安定化や営業力の強化を図るため、引き続き社員の育成と若手社員の定着化が課題である。	キ 課題への対応		引き続き職制に応じた研修やOJTの実施により、社員の経験や能力に応じた人材育成を実施する。

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

全国的な飼養戸数の減少傾向に加え、生産農家の大型化が進み、出荷市場の選別が想定される。一方、日米貿易協定やTPP等の協定による食肉の関税引き下げ等により、安価な輸入肉の流入で、国産肉を取り巻く状況が厳しくなる。また、年度終盤での新型コロナウイルス感染症の影響が出始め、豚肉の取扱金額は増加傾向となったものの、牛肉は外国人旅行者の減少や外食利用の自粛の影響により、需要が大幅な減少となり、取扱金額の減少が続いた。法令関係では、令和2年6月に卸売市場法及び食品衛生法が改正施行された。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

出荷市場の選別が進むことなどで、市場間競争がさらに激化すると考えられ、当社を取り巻く経営上の環境は厳しさを増しており、選ばれる市場となるための取組が求められる。また、新型コロナウイルス感染症による影響として、牛肉の卸売価格に深刻な影響が出ている。今までにない厳しい業況からの回復に向けて、安全・安心・良質な食肉を安定供給するという公益的使命を果たすためにも、一層の効率化による経費削減、人材育成を通じた営業力の強化、卸売市場法改正を好機と捉えた新たな収益源の開拓等に取り組み、環境変化への対応を図る。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	横浜食肉市場(株)
-----	------------------

1. 役職員数

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
役 員 数	常勤役員	9 人	8 人	8 人
	固有	3 人	2 人	2 人
	市現職	2 人	1 人	1 人
	市OB	1 人	1 人	1 人
	その他	0 人	0 人	0 人
	非常勤役員	6 人	6 人	6 人
	固有	0 人	0 人	0 人
	市現職	1 人	1 人	1 人
	市OB	0 人	0 人	0 人
	その他	5 人	5 人	5 人

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職 員 数	固有	37 人	36 人	35 人
	市派遣	36 人	35 人	34 人
	市OB	1 人	1 人	1 人
	その他	0 人	0 人	0 人
	嘱 託 員 数	0 人	0 人	0 人
		3 人	3 人	3 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	2,065,547 千円	1,840,984 千円
人 件 費 総 額	400,163 千円	387,575 千円
横浜市からの補助金総額	360,000 千円	360,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0 千円
横浜市からの貸付金総額	660,000 千円	580,000 千円
うち長期貸付金総額	660,000 千円	580,000 千円
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

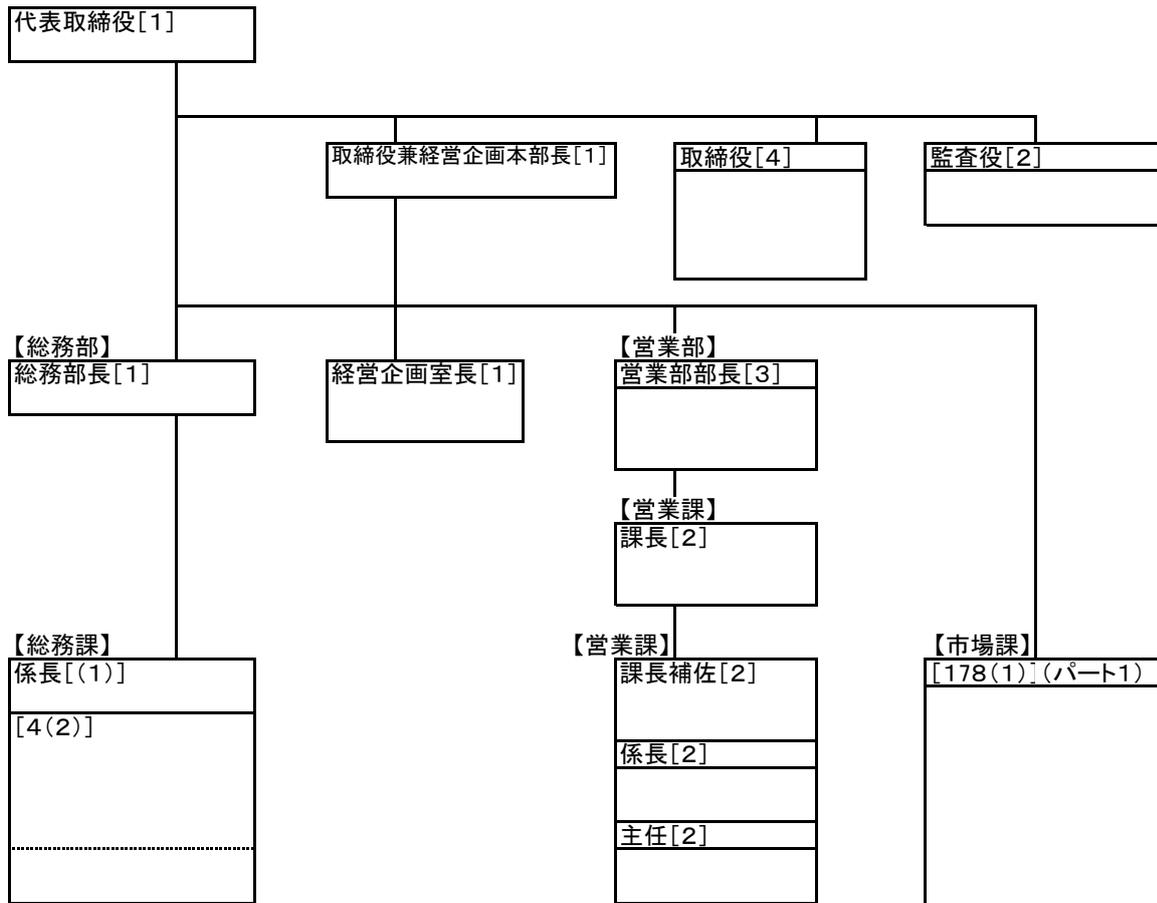
	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	1,671,210 千円	1,444,967 千円
経常(営業)費用	2,088,642 千円	1,793,366 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	42.1 歳	6 人	7 人	13 人	9 人	1 人
(うち固有職員)	41.6 歳	6 人	7 人	12 人	8 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

横浜食肉市場(株) 組織図 (令和2年7月1日現在)



【組織構成】

職名等	常勤			非常勤	合計
		(嘱託)	(パート)		
取締役	社長	1			1
	兼本部長	1			1
	常務				0
	取締役			4	4
	監査役			2	2
	小計	2		6	8
社員	室長	1			1
	部長	4			4
	課長	2			2
	課長補佐	2			2
	係長	3			3
	主任	2			2
	課員	21	3	1	25
	小計	35	3	1	39
	合計	37	3	1	6

※記入例【部署名】

[職員数(嘱託員数)]
役職
氏名(形態・職種)

総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	株式会社横浜市食肉公社
所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	団体を取り巻く環境は厳しいものになっており、今後も引き続き公益的的使命を果たしていくため、効率的・効果的な事業執行が求められる。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

安全・安心な食肉の供給

ア 公益的使命	豚枝肉ラインへの HACCP（危害分析重要管理点）方式による衛生管理手法導入により、安全・安心な食肉の供給を図る。			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の調査・検討・導入			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	豚枝肉ラインへの HACCP 方式について、検討会を年3回実施し、導入に向けた具体的な現場確認、現場の意見を踏まえたマニュアルの作成及び必要な機器、物品の確保を行った。	エ 取組による成果	導入に向けた環境整備やマニュアルの作成、見直し等を行った結果、試行の段階まで達した。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の調査、検討	豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の調査、検討	豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の試行	-
当該年度の進捗状況	順調（最終目標である導入に向けて、試行の段階まで進んでいるため。）			
カ 今後の課題	豚枝肉ラインでの試行を踏まえて、本格導入に向けた検証が必要である。	キ 課題への対応	豚枝肉ラインでの試行において現場での課題を抽出し、改善策を検討、実施することで、本格的に導入していく。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	主要な収入源であると畜解体料は、公共性という観点から全国的に安く抑えられている。特別注文品の売上増加により、収益構造の強化を行う必要がある。			
イ 協約期間の主要目標	特別注文品の売上増加			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	医学、医療用用途による大学や医療品メーカーの研究材料の提供要望にきめ細かく応えていった。	エ 取組による成果	新規顧客の獲得や、一部の研究用部位の売上増加につながった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	15,474千円	18,456千円	8,918千円	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ（一部の研究用部位の売上増加があったものの、国内での豚熱(CSF)の発生に伴う輸出向け部位の輸出停滞等の影響を受け、全体としての売上が減少したため。）			
カ 今後の課題	豚熱等の家畜伝染病の流行による輸出停滞や、主要な顧客である医療研究機関の研究中止等、外部環境の変化による売上の不安定要素がある。特別注文品の売上を増加させるための取組みが必要である。	キ 課題への対応	顧客に対して丁寧できめ細やかな対応を心掛ける等、関係性の強化に向けた取り組みを継続することで、相手のニーズを的確に把握し、安定的な取引先の確保及び新規顧客の開拓による売上増加を図る。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	①社員の高齢化に伴い、と畜業務に必要な技術の継承のために、若手従業員の定着・育成が必要。 ②安全・安心な食肉を供給していくために、質の高い衛生管理を担う従業員の育成が必要。			
イ 協約期間の主要目標	①人材育成制度の検討、導入 ②衛生管理に関する勉強会の開催			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①メンター制度の継続 ②食肉衛生検査所との連携による衛生管理に関する勉強会等の開催（6回）	エ 取組による成果	①若手社員のモチベーション維持が図れた。 ②社員の衛生管理の知識及び意識が向上した。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	-	①メンター制度導入 ②勉強会等6回開催、 外部研修2回参加	①メンター制度継続 ②勉強会等5回開催、 外部研修1回参加	-
当該年度の進捗状況	順調（人材育成が順調に進んでいるため）			
カ 今後の課題	ベテラン社員のと畜や衛生管理に関する知識・ノウハウを若手社員にしっかりと継承させる必要がある。	キ 課題への対応	引き続き、OJT、メンター制度や勉強会開催を継続し、人材育成を進めていく。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

①生産者の高齢化等により、全国的に飼養戸数が減少傾向にある中、生産農家による出荷市場の選別も進んでおり、集荷に関して市場間競争に拍車がかかっている。また、新型コロナウイルスの感染拡大等による食肉需要の低迷に伴い、市場取引への影響が長期化することが懸念される。

②食品衛生法の改正に伴う HACCP 手法の義務化を契機に、さらに市民に安全・安心な食肉を供給するために、より質の高い衛生管理を担う従業員を育成する必要がある。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

①と畜業務は、市場全体の集荷頭数に左右され、収益の見通しが立てづらい構造であるため、販管費等の営業費用の縮減等により、財務の強化を図る。また、特別注文品に関しては、既存の取引先に対して丁寧できめ細やかな対応を行うことで関係性を強化し、継続的な取引につなげるとともに、新規顧客の開拓を図る。

②場内全体で HACCP 手法を導入するとともに、ベテラン社員の衛生管理に関する知識及びノウハウを若手社員が継承することで、衛生管理水準のさらなる向上を図る。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	(株)横浜市食肉公社
-----	-------------------

1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常勤役員	8 人	8 人	8 人
固有	2 人	2 人	3 人
市現職	1 人	1 人	2 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	6 人	6 人	5 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	5 人	5 人	4 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固有	62 人	61 人	60 人
市派遣	61 人	60 人	59 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	0 人	0 人	0 人
	9 人	9 人	10 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	1,346,923 千円	1,246,754 千円
人 件 費 総 額	819,275 千円	748,693 千円
横浜市からの補助金総額	611,512 千円	611,512 千円
横浜市からの委託料総額	65,774 千円	67,466 千円
横浜市からの貸付金総額	18,875 千円	0 千円
うち長期貸付金総額	18,875 千円	
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

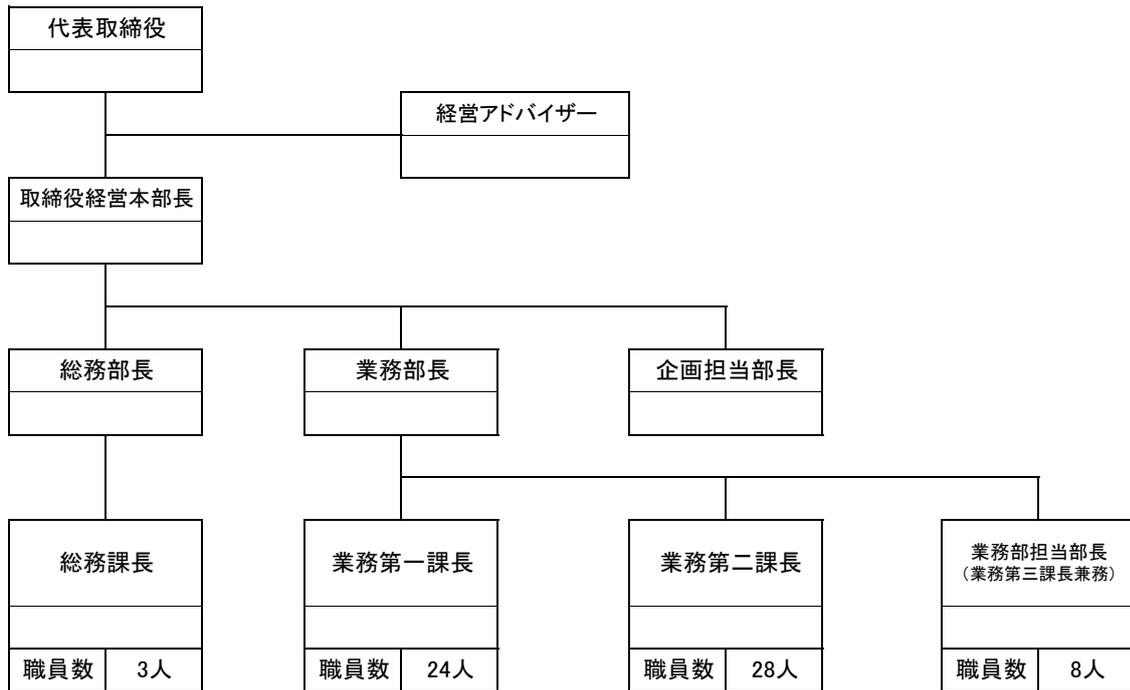
	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	669,073 千円	583,860 千円
経常(営業)費用	1,337,673 千円	1,226,592 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	42.7 歳	10 人	13 人	17 人	20 人	1 人
(うち固有職員)	42.3 歳	10 人	13 人	17 人	18 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

株式会社横浜市食肉公社組織図(令和2年7月1日現在)



○ 常勤役員	3人	固有職員	1	
		市派遣	1	
○ 管理職(課長以上)	7人	市派遣	1	
		固有職員	6	
○ 経営アドバイザー	1人	非常勤	1	

○ 一般職等(補佐、係長、技術指導員、一般職員)				
	正規		嘱託員等	計
総務課	3		0	3
業務第一課	22		2	24
業務第二課	25		3	28
業務第三課	2	4	2	8
小計	52	4	10	66

3
(課長以上3名)

※常勤役員、管理職等を含む合計	
合計	73人

総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人三溪園保勝会
所管課	横浜市文化観光局 観光振興課
協約期間	平成30年度～令和4年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	将来にわたって公益的使命を果たしていくため、引き続き収入の増加を図っていく必要がある。また、建造物の長期大規模修繕について、国、神奈川県、横浜市と十分に調整し、計画通りに実施することが求められる。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 入園者数の増

ア 公益的使命①	国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、日本の文化を世界に発信する。（定款より）					
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	入園者数目標 500,000人					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①新たな魅力創造 ・RWC2019開催期間中に「三溪園和音まつり2019」（夜間開園、和楽器等の演奏会）開催 ・横浜美術館や横浜美術大学と連携した企画の実施 ②受入環境の向上 ・トイレのユニバーサルデザイン化改修実施（全10か所のうち2か所） ・施設案内の拡充（文字情報+音声案内付ガイドの開発、ホームページや園内サインのリニューアル）		エ 取組による成果		①7～8月の猛暑、9～10月の台風の影響を受けたものの、横浜美術館との連携企画、和音まつり2019開催により、8・9月は、過去最も入園者数が多かった29年より増加した。三溪園和音まつり2019では夜間だけで約1,600人来園いただき、横浜美術館との連携企画では相互に送客することができた。 ②トイレ改修や施設案内の拡充により、より多くの方にとって利用しやすい環境が整った。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度（令和4年度）
数値等	467,592人 <small>(29年1月～12月)</small>	407,029人 <small>(30年1月～12月)</small>	407,534人 <small>(31年1月～12月)</small>	-	-	-
当該年度の進捗状況	遅れ（料金値上げ、夏の記録的猛暑や台風等の影響）					
カ 今後の課題	・従来入園者数の多い桜（3・4月）や紅葉（11・12月）の時期を含め、年間を通じて入園者数が減少している。年間を通じた新たな魅力創造、来園者満足度を向上させ再訪を促すための受入環境の向上、プロモーションの拡充に、継続的に取り組む必要がある。		キ 課題への対応		・飲食機能の拡充など新たな魅力創造、プロモーション、受入環境の向上の取組を拡充するには、保勝会の組織としての機能強化が必要であるため、令和2年度からは、市から職員を派遣するとともに、経営アドバイザー業務委託を実施する。 ・新たな顧客層の獲得に向け、Instagramの投稿頻度や内容の魅力向上を図るための体制を検討する。	

② 外国人入園者数の増

ア 公益的使命②	国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、日本の文化を世界に発信する。(定款より)					
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	外国人入園者数目標 50,000人					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>①新たな魅力創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RWC2019開催期間中に「三溪園和音まつり2019」(夜間開園、和楽器等の演奏会)開催 ・外国人を対象とした着付け体験の運営実験の実施 <p>②プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RWC2019開催期間中の海外メディアによるCM撮影対応、プレスツアー開催、ファンゾーンでの発信 ・SNSを活用した情報発信 ・YCVB、市と連携した海外旅行会社等へのセールス <p>③受入環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレの洋式化等の改修実施 ・多言語案内の拡充(文字情報+音声案内付の多言語ガイドの開発、ホームページや園内サインのリニューアル) 	エ 取組による成果	<p>①過去最高の47,147人(総入園者の約12%)となった。着付け体験の運営実験には28名の外国人に参加いただき、総合満足度は95%であった。</p> <p>②海外メディア向けのプレスツアーでは9社に参加いただき、三溪園を紹介いただいた(8社10記事)。</p> <p>③外国人も利用しやすいトイレが増加した。また、多言語ガイドの導入により、5か国語でより詳しい情報をお伝えできるようになった。</p>			
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度 (令和4年度)
数値等	44,255人 (29年1月～12月)	46,180人 (30年1月～12月)	47,147人 (31年1月～12月)	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(予定通り増加している)					
カ 今後の課題	<p>①着付け体験に加え、日本文化体験の提供など新たな魅力創造が必要である。</p> <p>②今後も引き続き、外国人向けのセールス・プロモーションの拡充が必要である。</p> <p>③当園へのアクセス改善、キャッシュレス決済の拡充等の取組が必要である。</p>	キ 課題への対応	<p>①RWC2019期間中の取組の成果を踏まえ、オリパラに向けて検討を進める。</p> <p>②SNS等での情報発信の強化や、着地型ツアーを造成・販売するなど、外国人向けセールス・プロモーションを拡充する。</p> <p>③アクセス改善に向け、交通局と連携し、ぶらり三溪園BUSの認知度向上を図る。園内のキャッシュレス決済方法の拡充に向け、導入を進める。</p>			

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	平成30年度に着手した重要文化財建造物の大規模修繕及び耐震対策工事により、長期的に多額の財源が必要であるが、自主財源（全体事業費の1/6）は計画通りに確保できていない。 加えて、老朽化がみられる電気、防火設備等のインフラの修繕のための財源も必要である。					
イ 協約期間の主要目標	①事業収入増 385,000千円 ②貸出施設利用件数の増 400件 ③寄附金の増 1,000千円					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>①新たな収入源として、三溪園らしい新たなお土産品を開発し、12月より販売開始した。また、着付け体験の運営実験を実施した。</p> <p>②貸出施設の平日の稼働率向上に向けた、企業のビジネス利用促進のためのセールスシートを作成するとともに、県のユニークベニュー冊子や外部ウェブサイト等への掲載の働きかけを実施した。</p> <p>③寄附金の受入を開始し、ホームページに寄附呼びかけのページを設置したほか、寄附に関するチラシを園内や外部での施設説明会などで配布した。</p>		エ 取組による成果		<p>①新しいお土産品の開発後、売店の売上が向上した。（12月の前年同月比約41万円増加） 着付け体験の運営実験には28名の外国人に参加いただき、総合満足度は95%であった。</p> <p>②貸出施設利用について周知するツールが増えた。海外のツアー会社によるRWC2019 観戦ツアー参加者向けに白雲邸の利用があり、新たな客層にアプローチできた。</p> <p>③寄附金の必要性を周知することができ、寄附につながった。</p>	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度 (令和4年度)
数値等	①338,201千円 ②343件 ③実績なし	①307,476千円 ②308件 ③受入体制構築	①286,468千円 ②300件 ③1,113千円	-	-	-
当該年度の進捗状況	遅れ（入園者数や貸出施設利用件数が伸び悩んでいる）					
カ 今後の課題	<p>①入園料等に加え、新たな収入源の開発が必要である（日本文化体験の提供等）。</p> <p>②鶴翔閣以外の建造物の利用機会の拡大についての検討が必要である。</p> <p>③寄附に対する返礼品メニューを拡充するなど、寄附に対するインセンティブの検討が必要である。</p>		キ 課題への対応		<p>①RWC2019 期間中の取組の成果を踏まえ、オリバラに向けて検討を進める。</p> <p>②大規模修繕や耐震対策工事を計画的に実施し、利用機会の拡大に向けて検討する。</p> <p>③寄附に対する返礼品メニューの拡充を検討する。</p>	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	・施設の根幹となる文化財建造物保存修理を担う職員の採用・育成					
イ 協約期間の主要目標	・文化財修理に対して高い専門性を持った職員の採用及び研修、指導 ・保存修理及び維持管理の専門性を高める 数値目標：研修会等参加・開催回数 10 回（年 2 回）					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>①文化財建造物保存修理の専門人材を採用した。また、文化財を有する施設の管理等に関する外部の研修に参加した。</p> <p>②専門職員を中心に、職員・ボランティア向けに、文化財保存修理の専門技術を学ぶ臨春閣の工事見学会を開催した。また、工事期間ならではの企画として、入園者向け見学ツアーも開催した。</p>		エ 取組による成果		<p>①専門職員により、重要文化財建造物の大規模修繕にあたり、名勝三溪園整備委員会や文化庁、設計会社等と、円滑に調整を進められるようになった。</p> <p>②ガイドボランティアが見学会で得た知識を活用して、建造物に関するより詳しい情報を、お客様にお伝えできるようになった。 入園者向け見学ツアーでは、大人48人（満員）、こども12人に参加いただいた。地域情報誌と連携したツアーでは定員10名のところ90名から申し込みがあった。</p>	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度 (令和4年度)
数値等	実績なし	①ボランティア向け見学会 1 回開催	① 1 名採用、外部研修へ参加 1 回 ② ボランティア向け見学会 2 回、入園者向け見学会 2 回開催	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調（予定通り採用等行っている）					
カ 今後の課題	専門職員のさらなるスキルアップが必要である。		キ 課題への対応	三溪園だけでなく様々な修理現場から学ぶとともに、選定保存技術保有団体主催の研修会等に積極的に参加する。		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> ・大規模修繕等の実施にあたり、多額の費用が長期的に必要であり、文化財を「守る」だけでなく「魅せる」意識をより一層高め、収入を積極的に獲得していくことが不可欠となっている。 ・入園者数が伸び悩んでいる中、新型コロナウイルスの感染拡大が発生し、その影響が長引くことが予想され、年々増加している外国人来園者の増加を期待することが厳しい状況となっている。
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能で安定した施設の管理・運営を実現するためには、新たな魅力創造、保全・活用のための資金確保、寄附金のより積極的な働きかけ、少人数の組織体制で運営しうる効率的組織運営の検討、一部業務のアウトソースによる効率化、人材育成等、総合的な改革が必要である。令和2年度より、三溪園保寿会の経営機能強化を目的とした経営アドバイザー業務委託を実施する中で、経営戦略の立案等に取り組んでいく。 ・新型コロナウイルスへの根本的な対処法が確立するまでの間、「新しい生活様式」を踏まえた施設運営、経営を検討していく必要がある。屋外施設の強みを生かしたプロモーション、近場に在住するお客様を中心に誘客を図るマイクロツーリズムの推進や、デジタル技術を活用した新たな魅せ方の検討が、今後更に重要となる。 ・重要文化財建造物の大規模修繕の計画も、新型コロナウイルスの影響による収入減を踏まえ、スケジュールの見直しが必要と考えている。
--

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	(公財)三溪園保勝会
-----	-------------------

1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常勤役員	7 人	8 人	8 人
固有	1 人	1 人	1 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	1 人	1 人	1 人
非常勤役員	0 人	0 人	0 人
固有	6 人	7 人	7 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	6 人	7 人	7 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固有	11 人	12 人	13 人
市派遣	11 人	12 人	12 人
市OB	0 人	0 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	0 人	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	703,980 千円	782,122 千円
人 件 費 総 額	112,476 千円	123,452 千円
横浜市からの補助金総額	229,359 千円	306,813 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

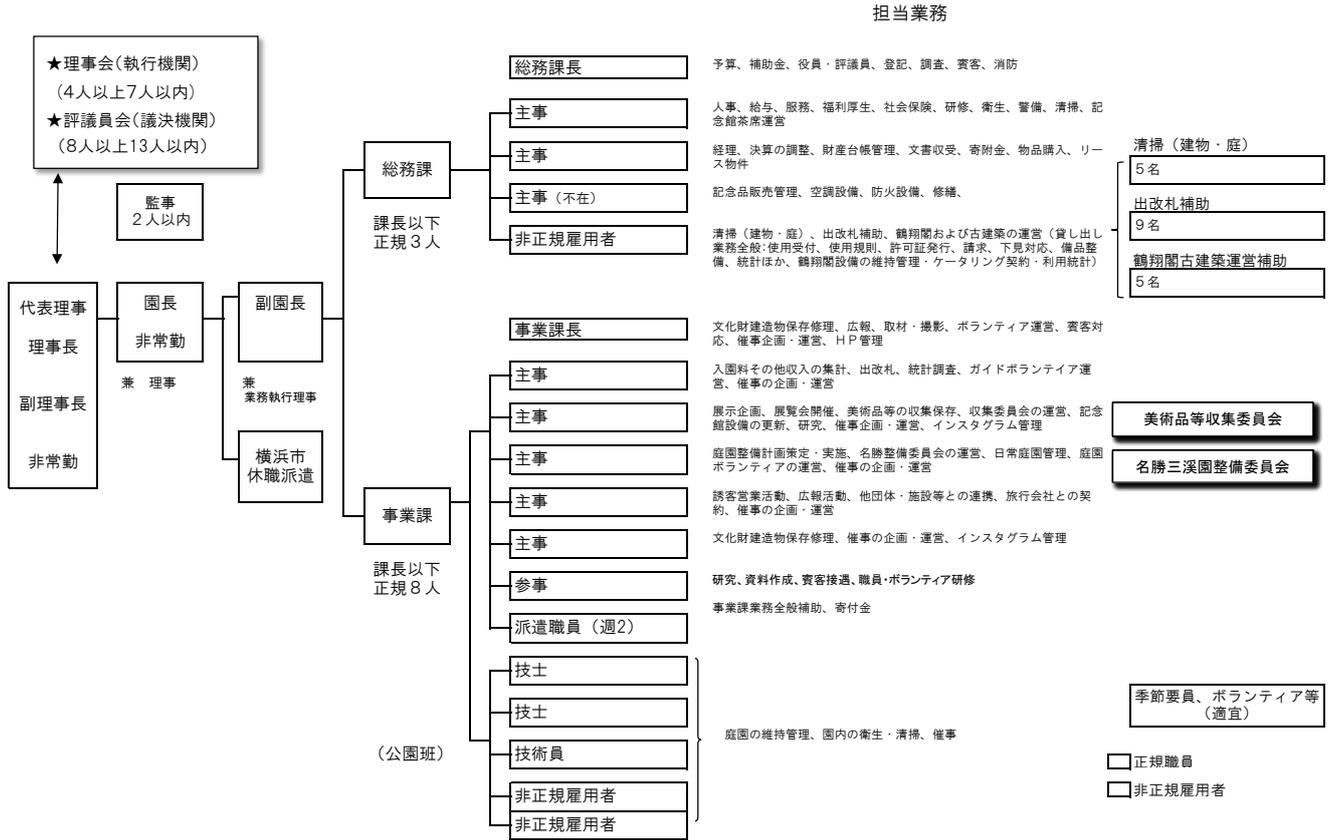
3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	703,839 千円	780,622 千円
経常(営業)費用	647,105 千円	780,164 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	45.4 歳	1 人	4 人	3 人	5 人	1 人
(うち固有職員)	44.8 歳	1 人	3 人	3 人	5 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く



総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団
所管課	港湾局 賑わい振興課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	市が実施する大規模改修による一部閉館の影響を最小限に抑えながら、安定的な財務運営・組織運営を行っていくための取組が求められる。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 日本丸大規模改修

ア 公益的使命①	国の重要文化財に指定されたことをふまえ、約 20 年ぶりに市が行う帆船日本丸の大規模改修に協力し、東京 2020 オリンピックパラリンピック開催年に、多くの方々に大規模改修後の美しい姿を披露する。				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	30～令和元年度の大規模改修のため、蓄積された専門的知識を活かし市へ技術的な助言を行うとともに、「帆船日本丸保存活用促進委員会」を設立し、更なる寄付促進を図り、市の財政負担を軽減する。				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	市の大規模改修事業実施において、工事の仕様書作成等への技術支援を行った。 また、市への財政協力では、「帆船日本丸保存活用促進委員会」とともに、寄付促進を図った。		エ 取組による成果	元年度工事を予定工期通りに終了できた。 また、促進委員会とともに呼びかけを行った募金に加え、本財団の寄附とあわせ 31,575 千円を市に寄附した。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	令和2年度	最終年度 (令和3年度)
数値等	-	計画策定及び大規模改修工事への支援促進委員会とともに募った募金 20,000 千円を含む寄附 (110,262 千円)	大規模改修工事への支援促進委員会とともに募った募金 11,501 千円を含む寄附 (31,575 千円)	-	-
当該年度の進捗状況	順調（予定工期通りに終了）				
カ 今後の課題	船齢 90 歳を迎えた帆船日本丸は、今後も日常の船体整備において定期的に状態を把握し修繕を行うとともに、重要文化財としての保存・活用が必要である。		キ 課題への対応	専門的見地から市へ修繕計画等の技術提案を行うとともに、リニューアルした日本丸を活用した効果的な観光等誘客策を実施する。	

② 日本丸メモリアルパークの運営

ア 公益的使命②	帆船日本丸や横浜みなと博物館を通じて、横浜港の歴史・役割・魅力を多くの市民に伝えるとともに、参加型事業を提供することで、青少年の錬成や海事思想の普及に寄与し、海洋都市横浜の魅力向上を図る。				
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	①日本丸メモリアルパーク利用者数 163万人 ②小・中・高等学校の来校数 636校				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	文化観光局と連携した夏のピカチュウイベント等の誘致や、市内外施設と連携したパークの利用促進を行った。全国小中学校等への来館誘致DMの発送(約5,200件)や訪問活動を実施した。	エ 取組による成果	2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や団体予約等のキャンセルはあったが、その他の月は、前年並みのパーク来場者や来校者数に留めることができた。		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度(令和3年度)
数値等	①158万人 ②636校	①156万人 ②579校	①139万人 ②546校	-	-
当該年度の進捗状況	順調(大規模改修工事や新型コロナウイルスの影響により利用者数等は減となったが、ラグビーワールドカップ大会開催に合わせた外国人観光客へのキャンペーンや大規模改修工事の機会を捉えた見学会等によって集客数の増加を図った。)				
カ 今後の課題	新型コロナウイルスによる新しい生活様式の中で、利用者数及び来校数の減少が見込まれるため、感染防止対策と利用促進を合わせて取り組んでいく必要がある。	キ 課題への対応	博物館における新型コロナウイルス感染症予防ガイドライン等を遵守しつつ、屋外イベント誘致や体験型展示などによりパークの利用促進を図る。		

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	効率的な財政運営と効果的な広報を行い安定的な団体経営を目指す。				
イ 協約期間の主要目標	①帆船日本丸・横浜みなと博物館の有料入場者数 9.7万人(R元6.6万人 R2 9.7万人) ②利用料金収入 57,000千円(R元46,000千円 R2 57,000千円)				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	緑地や船内を利用したCM、テレビドラマ、イベント等の撮影や施設の有効活用等による利用料金等収入増を図った。	エ 取組による成果	2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や団体予約等のキャンセルはあったが、その他の月は、前年並みの有料入場者数に留めることができた。		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度(令和3年度)
数値等	①9.2万人 ②52,436千円	①8.4万人 ②57,433千円	①7.4万人 ②51,463千円	-	-
当該年度の進捗状況	順調(大規模改修工事や新型コロナウイルスの影響により有料入場者数及び利用料金収入は減となったが、緑地使用料金は収入増となった。)				
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式の中で、有料入館者数減及び利用料金収入減への対応が必要である。	キ 課題への対応	旅行代理店等への更なる営業活動や、改修後の日本丸や博物館において、最新技術を活用した更なる集客策を検討する。		

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	コンプライアンスを推進し、風通しの良い職場作りを図るとともに、固有職員を財団の中心的役割を担う職員となるよう育成する。				
イ 協約期間の主要目標	固有職員昇任の実施 課長1名、係長2名				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	職員の能力や意識の向上を図るため、人権や個人情報保護など職員研修を実施するとともに、日々のミーティング時に適宜具体的な事例を取り上げ、コンプライアンスの推進を図った。役職員が相互に意見交換が出来る環境を整えるため、毎週の管理職業務調整会議や毎月の魅力づくり・集客アップ会議を開催し、情報を共有した。	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・組織で活発な意見交換が行われるようになった。 ・育成した固有職員が係長に昇任した。(1名) 		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度(令和3年度)
数値等	課長補佐 1名 係長 1名	1名の係長昇任を検討	1名の係長昇任を実施	-	-
当該年度の進捗状況	順調(最終年度までには職員を育成する。)				
カ 今後の課題	これまでの経験により蓄積したノウハウの継承と幅広い専門性を持つ人材の育成が必要である。	キ 課題への対応	5年先、10年先の将来を見通した人材計画を立てる。OJTや財団内外の研修等によるスキルアップを図る。		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<p>全国的な人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による影響も継続する中、公益的使命である青少年の入館者数を維持するとともに、利用料金収入を安定的に確保していく必要がある。</p> <p>第4期日本丸メモリアルパーク指定管理者への応募が開始される。</p>

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p>新規コンテンツの開発により、重要文化財として更なる魅力のPR、国内観光客及びインバウンドの取り込みなど、効果的かつ安定的な集客策を講じる。</p> <p>第3期までの経験を活かした専門的提案を元に指定管理者として応募する。</p>
--

総合評価(横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申)

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	(公財)帆船日本丸記念財団
-----	----------------------

1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	10 人	9 人	9 人
常勤役員	4 人	3 人	3 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人	2 人
その他	2 人	1 人	1 人
非常勤役員	6 人	6 人	6 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	5 人	5 人	5 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16 人	15 人	15 人
固有	9 人	9 人	9 人
市派遣	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	7 人	6 人	6 人
嘱 託 員 数	9 人	11 人	9 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	537,289 千円	436,938 千円
人 件 費 総 額	128,009 千円	126,577 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	303,032 千円	290,956 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	537,289 千円	403,363 千円
経常(営業)費用	573,619 千円	496,919 千円

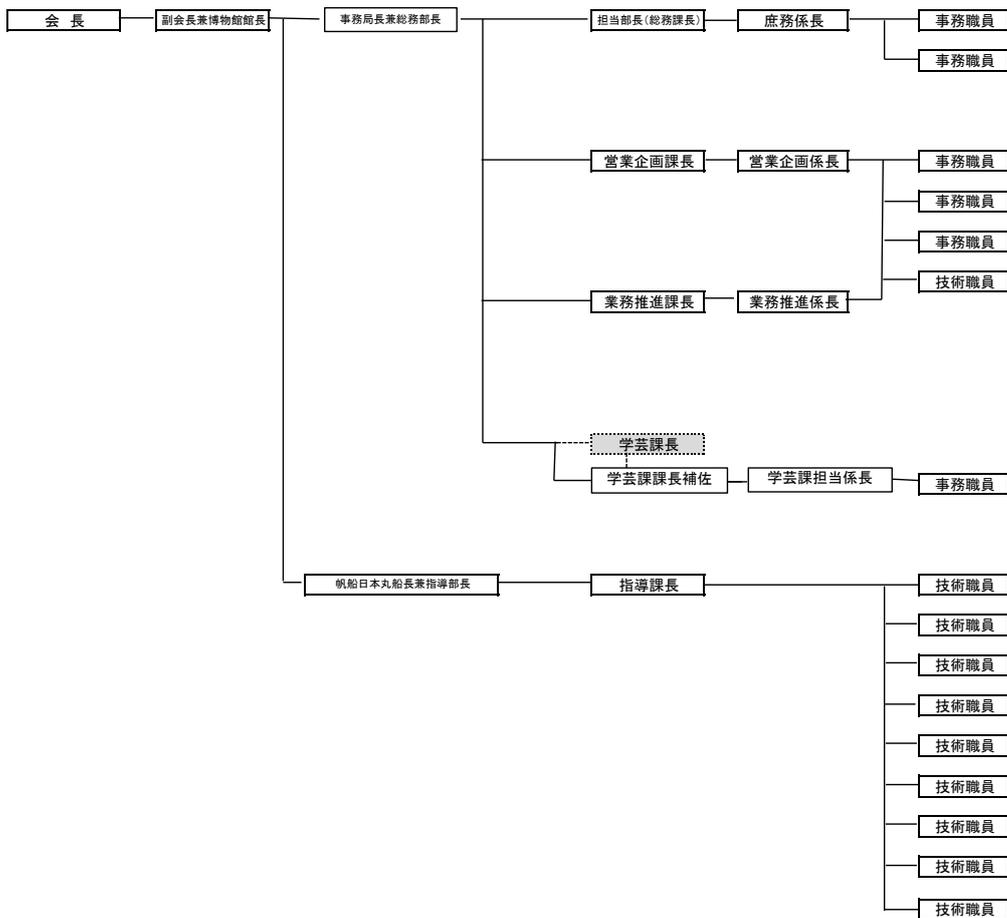
4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	36.1 歳	6 人	4 人	3 人	2 人	0 人
(うち固有職員)	39.2 歳	3 人	1 人	3 人	2 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人帆船日本丸記念財団 組織・事務分掌図

2020.7.1現在



総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団
所管課	経済局産業連携推進課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	今年度（H30）中にYBIRD（横浜バイオ医薬品研究開発センター）事業の今後のあり方検討を完了させ、協約期間終了時点において新しい方向へ進み出す必要がある。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	生命科学に関する共同研究開発等の推進及び生命科学の応用による産業活性化の支援			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①研究開発プロジェクト創出件数 36件（累計） ②マッチング件数 75件（累計） ③企業・大学等の相談対応件数 225件（累計）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①プロジェクトの創出に向けメンバー参画の調整、助成事業を実施 ②マッチングイベントの参加企業と相談対応等で財団が支援している市内中小企業とのマッチングを個別に調整 ③支援先への訪問回数を増やすなど、きめ細やかに相談に対応	エ 取組による成果	①市内中小企業と大学の研究開発プロジェクトなど30件を創出 ②イベントにおけるマッチング方法を工夫するなどして、109件実施 ③知財戦略や資金調達など、166件の相談に対応	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	①12件 ②25件 ③71件	①7件 ②106件 ③130件	①30件 ②109件 ③166件	①- ②- ③-
当該年度の進捗状況	順調（米国サンディエゴの起業家支援組織 CONNECT によるアクセラレーションプログラムの伴走支援を財団が行うことにより、市内中小製造業からベンチャー企業が新規に立ち上がった。また、プロジェクトの創出支援を行い、新たな製品の実用化につなげた。）			
カ 今後の課題	①②③新型コロナウイルス感染拡大の防止、社会課題の解決、市内中小企業のチャレンジ支援及びビジネス機会の創出	キ 課題への対応	①②③オンラインによるマッチング支援、新型コロナウイルス等の感染症対策に関するプロジェクトの創出、市内中小企業への発注機会の拡大	

(2)財務に関する取組

ア 財務上の課題	施設の維持管理や YBIRD の事業手法転換等を見据えた財務状況の改善			
イ 協約期間の主要目標	①YBIC（横浜バイオ産業センター）入居率の維持 100% ②年度末の現金預金残高及び修繕積立金の合計額 240 百万円 ③YBIRD 事業のあり方検討・調整・方針決定（調整の完了及び方針決定）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①良好な研究環境の提供（修繕の適時実施、交流会開催等） ②経費抑制、未収金回収 ③事業手法転換に係る関係者間調整	エ 取組による成果	①入居率 100%の維持 ②年度末の現金預金残高及び修繕積立金の合計額 299 百万円 ③YBIRD 床の賃貸と既存の設備機器の売却手続の開始	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	①100% ②169 百万円 ③検討開始	② 100% ②224 百万円 ③あり方検討の完了	①100% ②299 百万円 ③転換に向けた課題整理・具体策着手	①- ②- ③-
当該年度の進捗状況	順調（数値等 3 項目のいずれも最終年度に向け順調に推移、進展している。）			
カ 今後の課題	①②YBIC の計画的な修繕の実施 ③YBIRD 設備の有効活用を見据えた事業手法転換に向けた入札の実施及び契約締結	キ 課題への対応	①②YBIC 修繕に係る施設管理業者等との調整及び財源確保 ③転換に向けた迅速・適切な手続の実施 ※令和 2 年 4 月：入札成立 4 月末：落札者との契約完了	

(3)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	生命科学の学術と産業の振興に必要な多様なニーズに対応できる職員の人材育成			
イ 協約期間の主要目標	職員（任期付、嘱託、派遣含む）の計画的な研修受講 60 回/年			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・研修やセミナー等開催情報の適時共有 ・業務分担に配慮したうえでの励行	エ 取組による成果	・研修やセミナー等で得た情報を企業間マッチング等に活用 ・会計・労務等関連業務の質的向上	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	60 回	63 回	73 回	-
当該年度の進捗状況	順調（生命科学分野の最新動向等、各職員の担当業務に応じた知見・ノウハウの獲得につながっている。）			
カ 今後の課題	社会情勢の変化に対応できる人材育成の取組が必要	キ 課題への対応	市を取り巻く状況の共有や、外部機関で実施される研修やセミナー等への参加により、社会情勢の変化に対応する基礎的・専門的な知識の習得につなげる。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

- ・高齢化進展に伴う医療需要の増大、医療サービスの拡大などを背景に、生命科学分野の学術・産業の重要性が高まる中、市の施策である「横浜ライフイノベーションプラットフォーム」(LIP. 横浜)を核として、同分野でのビジネス支援、ひいては産業活性化に対する期待は、ますます高まる傾向にある。
- ・民間事業者が運営する研究開発施設の立地が市内外で増えている。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業や大学等研究機関などへのマッチング等支援の在り方を検討する必要が生じている。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

〈課題〉

- ・財団の使命である生命科学分野の学術振興や産業活性化支援等について、企業や大学等研究機関の信頼に応えて着実に事業を推進していくためには、研究開発の動向や中小企業のビジネスニーズ等について、専門的な知見を有する人材の育成が必要である。
- ・財団の収入の柱である YBIC の入居率を維持するため、中長期的な視点での計画的維持管理が必要である。
- ・公益的使命を果たすため、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、市内中小企業の経営の安定と革新につながる事業実施が求められる。

〈対応〉

- ・生命科学や企業のビジネス支援等の専門分野における職員の知見・ノウハウ向上のため、研修・セミナー等の情報を日頃から収集・共有し、計画的に人材育成を進める。
- ・令和元年度末に実施した施設全体の大規模な修繕に関する調査結果を踏まえ、修繕計画を策定する。
- ・横浜市や神奈川県が発信する最新の感染状況・対策を注視し、セミナーやマッチングはオンラインを活用するなどして、情報発信や交流の機会を確保し、プロジェクトの創出や製品化の支援に取り組む。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	(公財)木原記念横浜生命科学振興財団
-----	---------------------------

1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常勤役員	6 人	6 人	6 人
固有	1 人	1 人	1 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	5 人	5 人	5 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	4 人	4 人	4 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固有	7 人	9 人	10 人
市派遣	6 人	8 人	9 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	2 人	2 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	637,328 千円	708,416 千円
人 件 費 総 額	64,583 千円	75,708 千円
横浜市からの補助金総額	78,225 千円	105,397 千円
横浜市からの委託料総額	960 千円	3,815 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	630,984 千円	604,718 千円
経常(営業)費用	641,948 千円	584,860 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	48.5 歳	0 人	2 人	3 人	4 人	1 人
(うち固有職員)	47.8 歳	0 人	2 人	3 人	3 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

